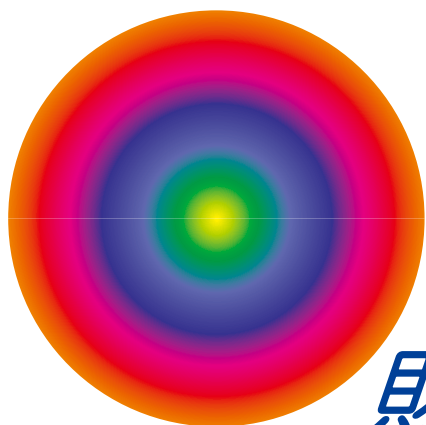
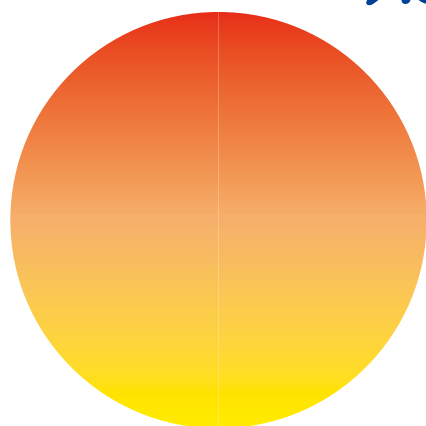


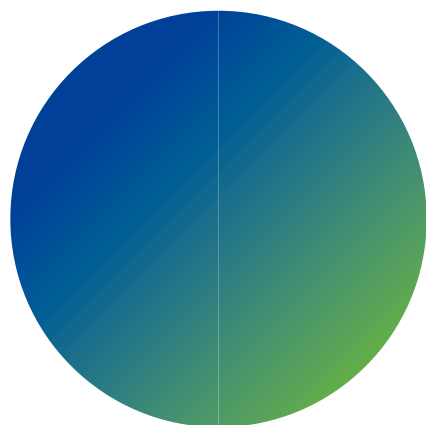
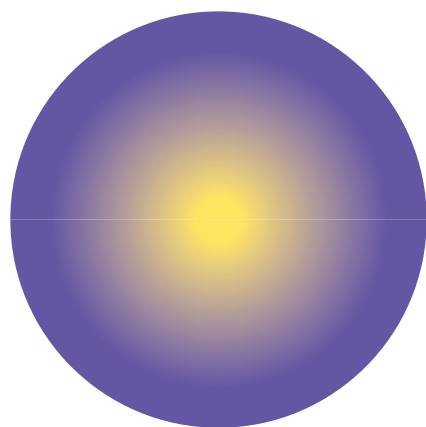
2014 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

No.133

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成26年度当初予算と平成25年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動が見られるものの、緩やかに回復しつつあります。

また、財政状況は、職員費の削減など行財政改革の効果がようやく目に見える形で発現し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつありますが、今後、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

平成26年度当初予算につきましては、これまでの知事選挙の年と同様に、新規事業や政策性の強い事業などの一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、北陸新幹線金沢開業までおよそあと1年となり、今年度は、まさに「開業準備総仕上げの年」となることから、現時点で対応が可能なものは全て当初予算に計上し、年度当初から切れ目なく実行していくこととしております。また、経済・雇用対策をはじめ当初予算で計上を見送ると時機を逸するものや県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても、当初予算で怠りなく対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう、十分配慮したところです。なお、6月補正予算において、新規政策経費を盛り込んだ肉付けを行うこととしております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成26年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 平成26年度当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。	10
第2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況はどうですか。	14
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。	22
第3 平成25年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
Ⅰ 平成25年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。	24
Ⅱ 平成25年度予算の執行状況はどうですか。	28
Ⅲ 平成25年度の決算見込みはどうですか。	29
第4 平成26年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 平成26年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、緩やかに回復しつつある景気動向を反映した法人関係税の増収などもあり、平成24年度、25年度と2年連続で収支均衡を達成できました。

こうした状況の中、平成26年度の当初予算は、3月の知事選挙前の編成となることから、例年より日程が前倒しとなり、地方財政計画の詳細が明らかになっていない中での編成作業となったことから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業など政策性の強い施策などの一部の経費の計上を見送り、6月補正予算での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、北陸新幹線金沢開業までおよそあと1年となり、「開業準備総仕上げの年」となることから、そのための関連経費は当初予算で計上し、対応に万全を期すこととしました。

また、地域経済を下支えする公共投資については、昨年末の国補正予算に呼応して積極的に事業量の確保を図り、当初予算において前年度の約8割の公共投資を計上するとともに、180億円規模の平成25年度第1次2月補正予算を編成し、引き続き、切れ目のない対策により地域経済の回復を後押しすることとしています。

このほか、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などについても対応し、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう配慮して編成しました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 北陸新幹線金沢開業に向けた戦略的な誘客対策と開業効果の全県波及

(1) 首都圏での戦略的誘客対策の推進

①首都圏での波状的なキャンペーンの実施

「日本橋・京橋まつり」などのイベントを活用した情報発信
ターゲットを絞った戦略的な情報発信

②首都圏アンテナショップの機能充実

新店舗（銀座）の整備（H26 年秋オープン）



北陸新幹線新型車両 [写真提供：JR東日本]

(2) 開業効果の全県波及に向けた受け地の魅力向上

①県民参加による開業カウントダウン運動の展開

開業カウントダウンフォーラムの開催
新幹線車両歓迎イベントの開催

②開業効果の県下全域への波及

市町・観光団体等が主体となった旅行商品への支援
石川県金沢観光情報センターのリニューアル（実施設計）
交流基盤の整備

能越自動車道、金沢外環状道路 海側幹線 など
並行在来線への支援

IRいしかわ鉄道(株)の鉄道資産取得に対する補助

③魅力あふれるいしかわの観光資源づくり

金沢城公園の整備

橋爪門の復元、玉泉院丸庭園の暫定開園
歴史博物館のリニューアル整備（H27 年春オープン）
ルビーロマン、エアリーフローラのブランド化推進



金沢城公園 玉泉院丸庭園暫定開園イメージ（H27 春）

④魅力あふれるイベントの開催

第 66 回全国植樹祭（H27 年春）の開催準備

(3) 県内外・世界をつなぐ人とのものの交流の促進

①海外誘客 10 倍増構想の推進

国や地域の特徴に応じた戦略的な海外誘客の推進
沿線自治体連携による海外に向けた情報発信

②航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・能登空港）

③重要港湾の国際物流拠点化（金沢港・七尾港）



金沢港に寄港したサン・プリンセス号

2 競争力のある元気な産業づくり

(1) 新たな成長に向けた布石

①新たな産業振興指針の策定

②次世代産業の創造

北陸三県が連携したライフサイエンス研究事業の推進
エネルギー分野の研究成果を活用した開発支援

③地場産業の競争力強化

受注開拓懇談会の開催など販路・受注開拓の支援

④産業人材の総合的育成・確保

高校・大学卒業予定者等と県内企業とのマッチング強化

(2) 地場産業の経営の安定化と基盤強化

企業ドックによる経営基盤の強化、資金需要に応える融資枠の確保

3 県民生活の安全・安心の確保

(1) 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）
大規模建築物の耐震診断に対する補助制度の創設
災害医療従事者の初動対応力の強化
志賀オフサイトセンターの移転整備



志賀オフサイトセンター 完成予想図

(2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進
看護師の確保対策と資質向上
いしかわ診療情報共有ネットワークの本格稼働

(3) 地球温暖化防止の取り組みと環境負荷の少ない社会づくり

いしかわ版環境ISOの推進、「いしかわクールシェア」の推進
PM2.5（微小粒子状物質）の観測体制の強化

(4) 自然と人が共生できる社会づくり

いしかわ動物園でのトキ飼育繁殖の実施



いしかわ動物園のトキの親子 [写真提供：いしかわ動物園]

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

(1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

国内認定地域との連携の推進
ロゴマークを活用した情報発信

(2) 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

再生可能エネルギー推進計画の策定
省エネルギー・再生可能エネルギービジネスへの支援
省エネによる企業の競争力強化



世界農業遺産「能登の里山里海」ロゴマーク

5 未来を拓く心豊かな人づくり

(1) 教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進

(2) いじめ・不登校対策・非行防止の推進

いじめを見逃さない学校づくりの推進

(3) スポーツの振興

中学生、高校生選手の競技力強化に対する支援



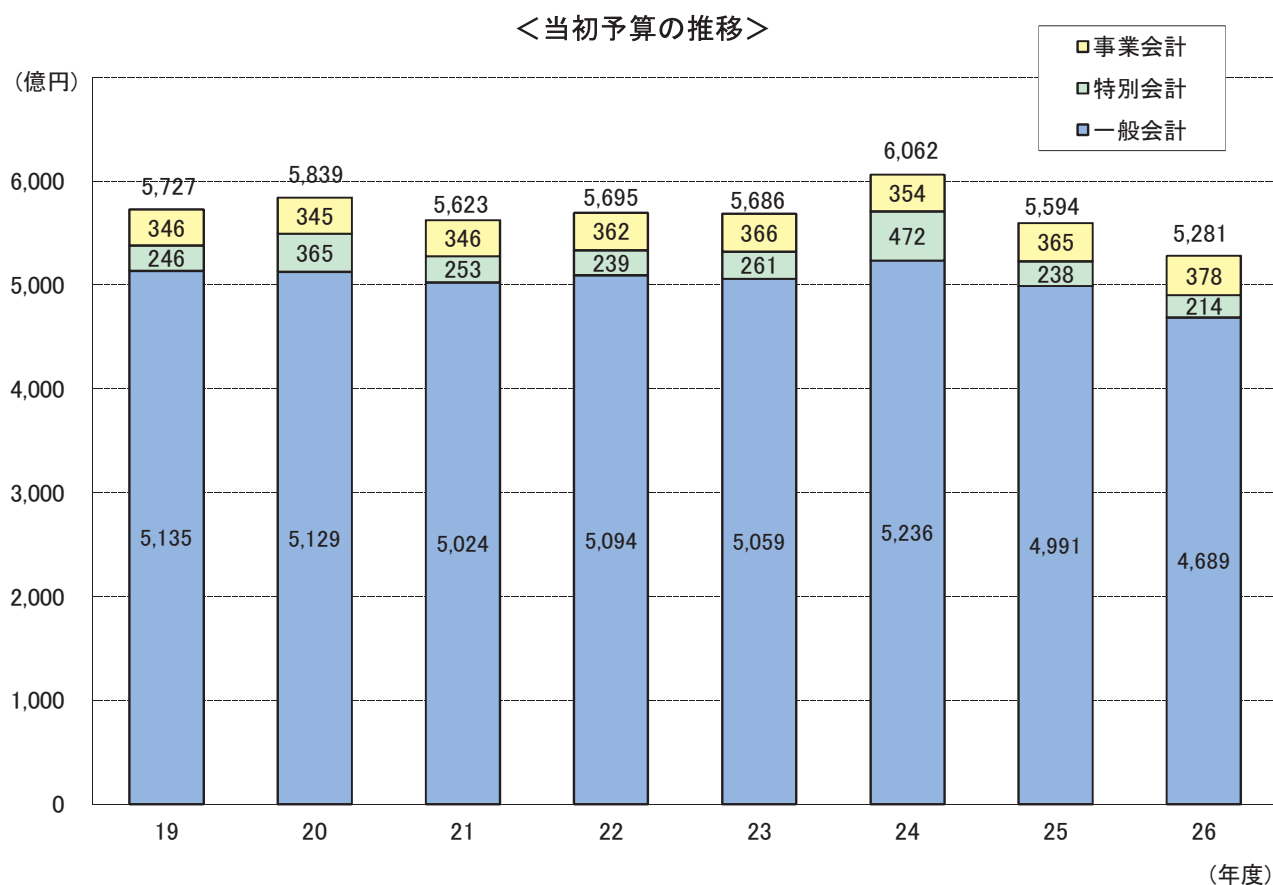
H25 いしかわ師範塾の様子

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	468,878	499,073	△ 30,195	△ 6.1
特別会計	21,405	23,812	△ 2,407	△ 10.1
事業会計	37,783	36,519	1,264	3.5
合 計	528,066	559,404	△ 31,338	△ 5.6

(注) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。



(注 1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注 2) 平成 22 年度は、6 月現計予算額（当初予算と 6 月補正予算を合わせた予算累計額）です。

(注 3) 一般会計の平成 22 年度予算額には、県水送水管耐震化事業費（30 億円）を含んでいます。

- **一般会計の当初予算規模**は 4,689 億円で、対前年度比 6.1%減となっていますが、これは、平成 26 年度当初予算を「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年 20~40 億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 12 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に新たに設置した会計です。

借換債

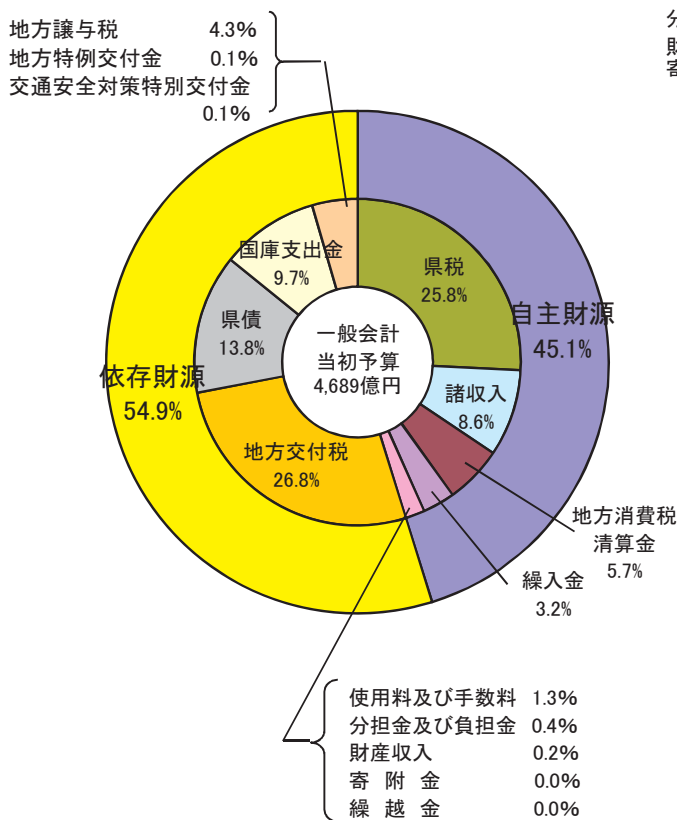
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

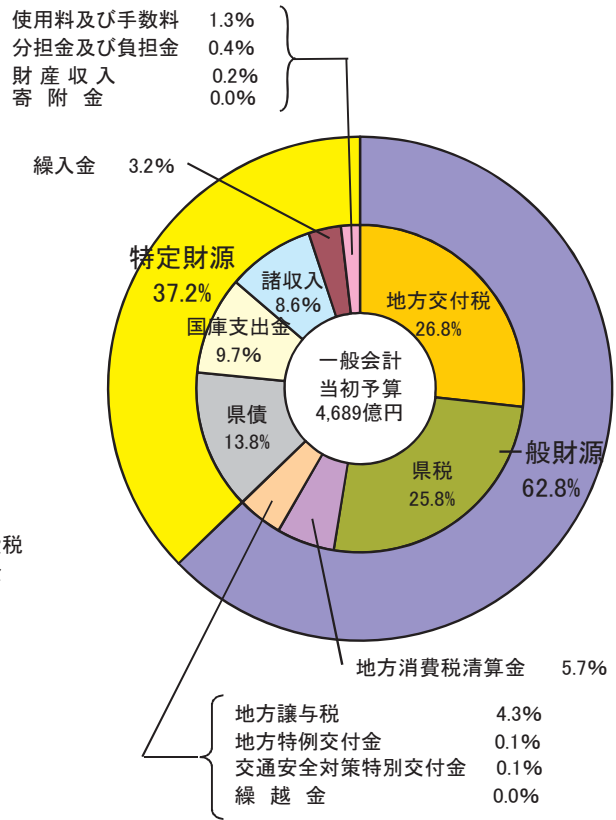
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の 4 会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 25.8%、**地方交付税**の割合は 26.8%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 45.1%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 62.8%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

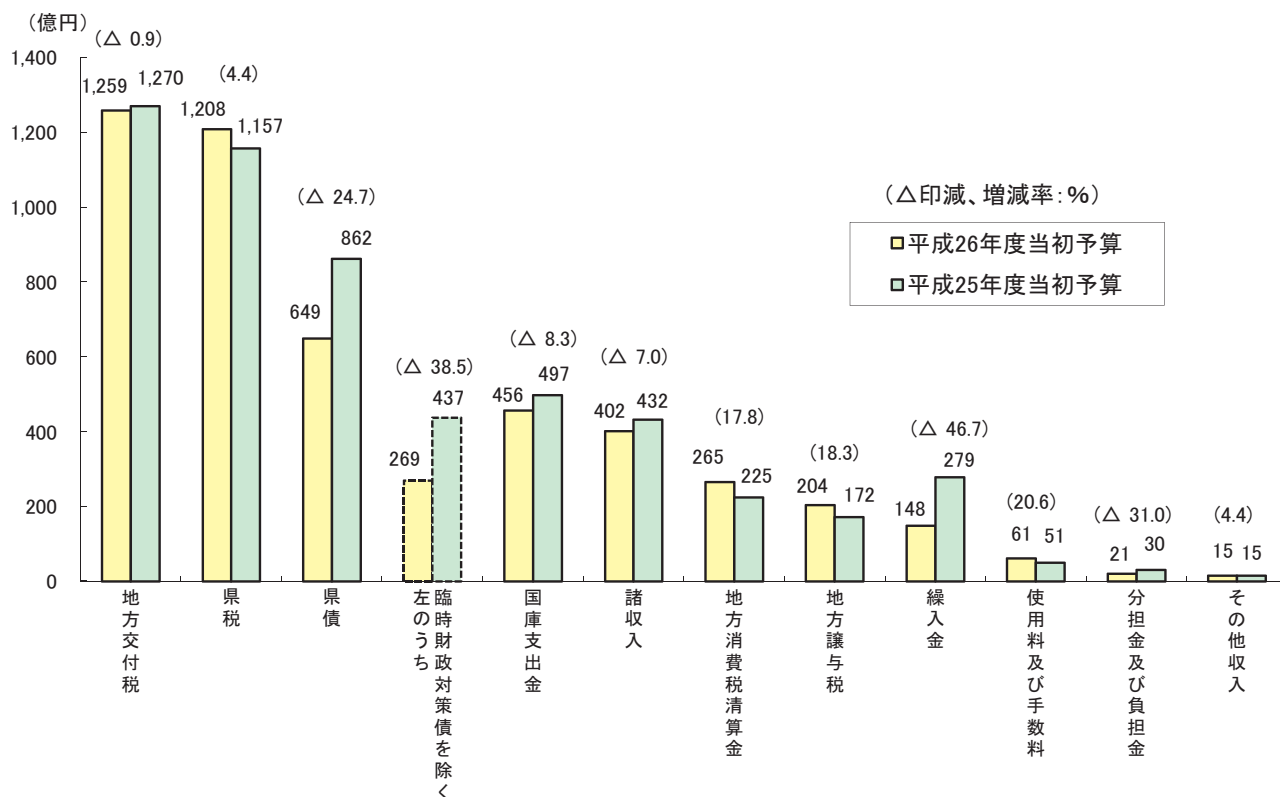
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、自動車取得税の税率見直しによる減収があるものの、地方法人特別譲与税を含む法人関係税の税収が堅調に推移していることなどから、対前年度比 4.4%増(実質県税ベースでは 8.2%増)と見込んでいます。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 24.7%減となっており、さらに、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除けば、38.5%減となっています。これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。
- **繰入金**は、対前年度比 46.7%減となっています。これは、平成 25 年度において、地方公務員給与削減を図るため、地方交付税が削減されたことから、やむなく財政調整基金の取り崩しを 60 億円計上したことなどによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

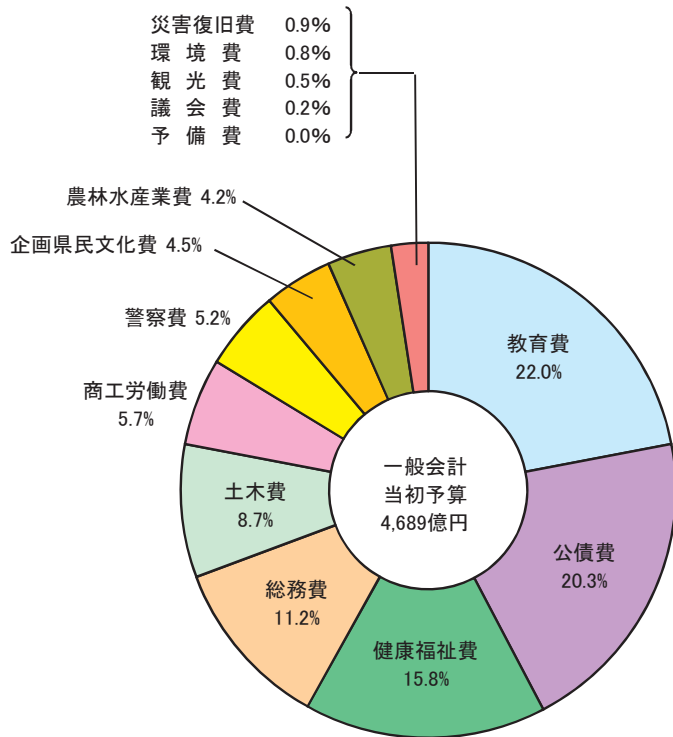
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

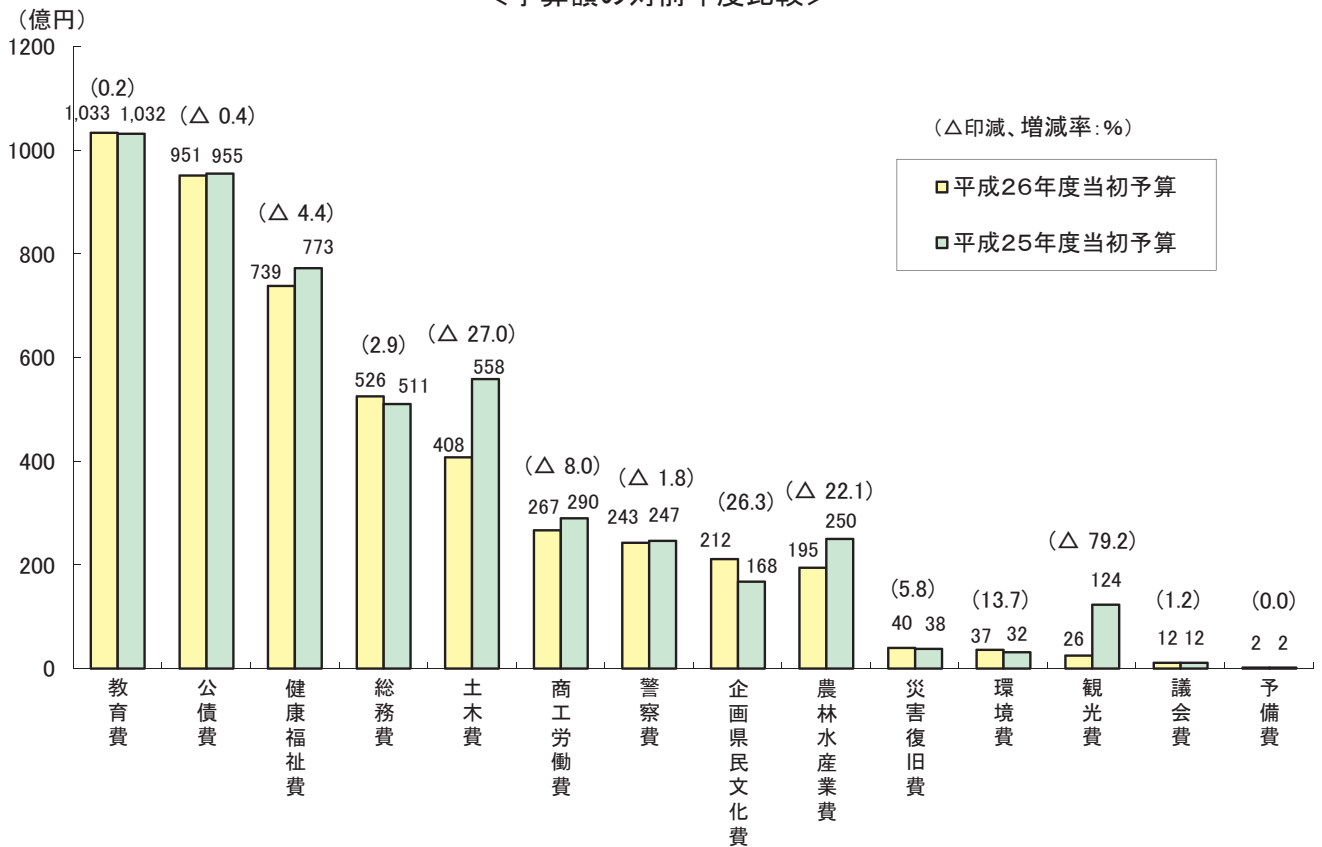
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



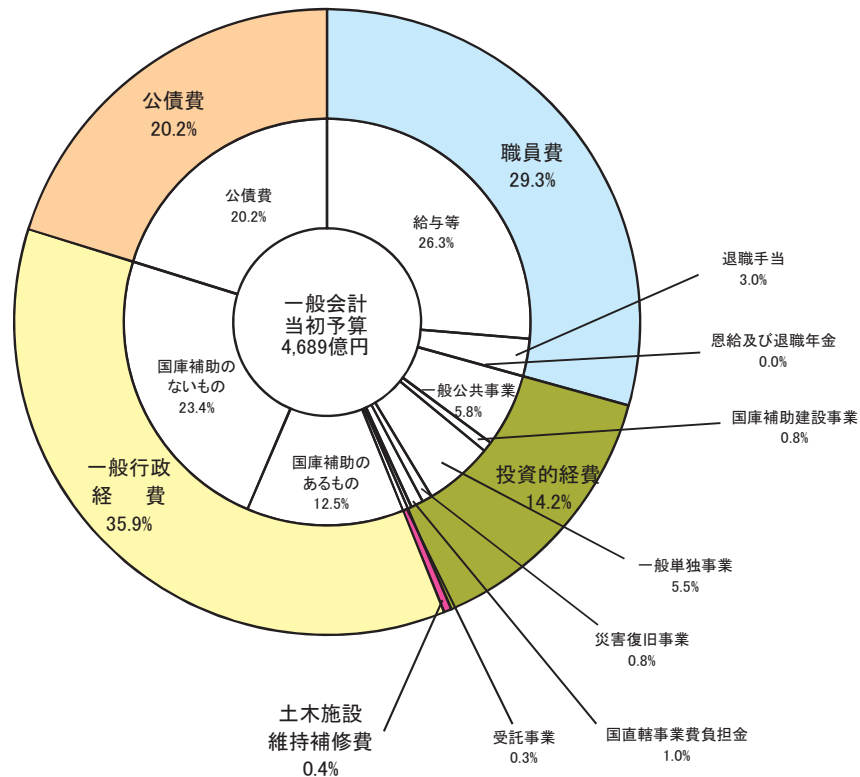
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

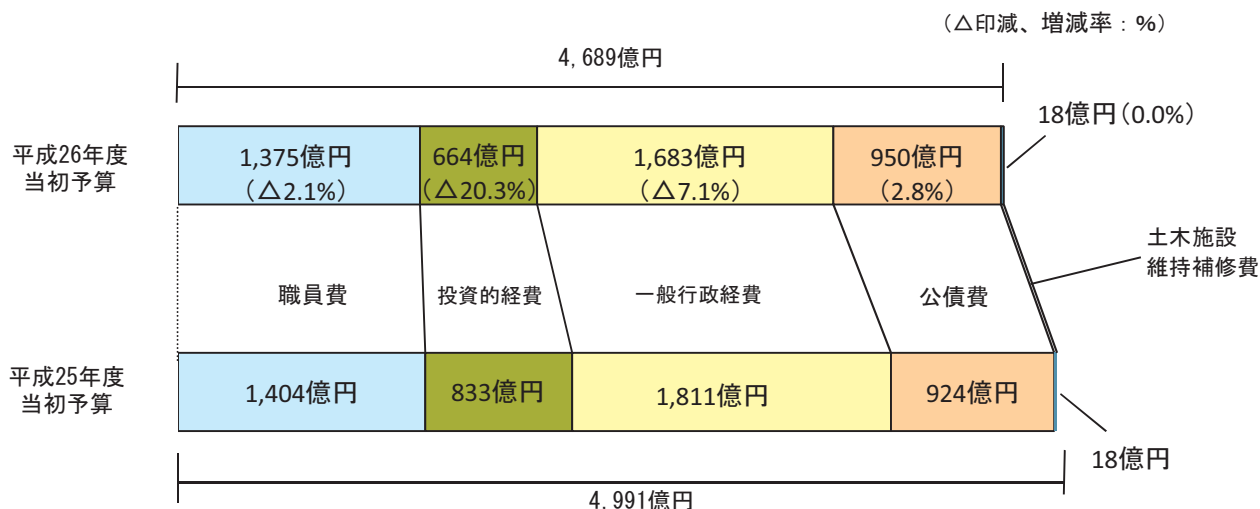
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人員費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が22.0%と最も大きく、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成16年度）の9.7%から平成26年度は15.8%にまで増えています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅減となっていますが、これは「準通年型予算」として、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資について、前年度当初予算の概ね80%を計上したことによるものです。
- **企画県民文化費**の大幅増については、I Rいしかわ鉄道㈱への鉄道資産取得に対する補助金（64億円）を予算措置したことによるものです。
- **観光費**が前年度に比べ、79.2%の大幅減となっていますが、これは前年度に新幹線開業PR推進ファンドへの貸付金（100億円）を予算措置したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 2.1% 減となっています。
- **投資的経費**は、「準通年型予算」のため、対前年度比 20.3%減となっていますが、いわゆる公共投資については、県内の経済を下支えしている現状を勘案し、年度前半の必要な発注に支障が生じないように、全体としては、前年度当初予算の概ね 80%の水準を確保したところです。
- **公債費**は、対前年度比 2.8%増となっていますが、これは国からの交付税措置を受けた臨時財政対策債の償還によるものであり、これを除いたベースでは 1.3%減となっています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

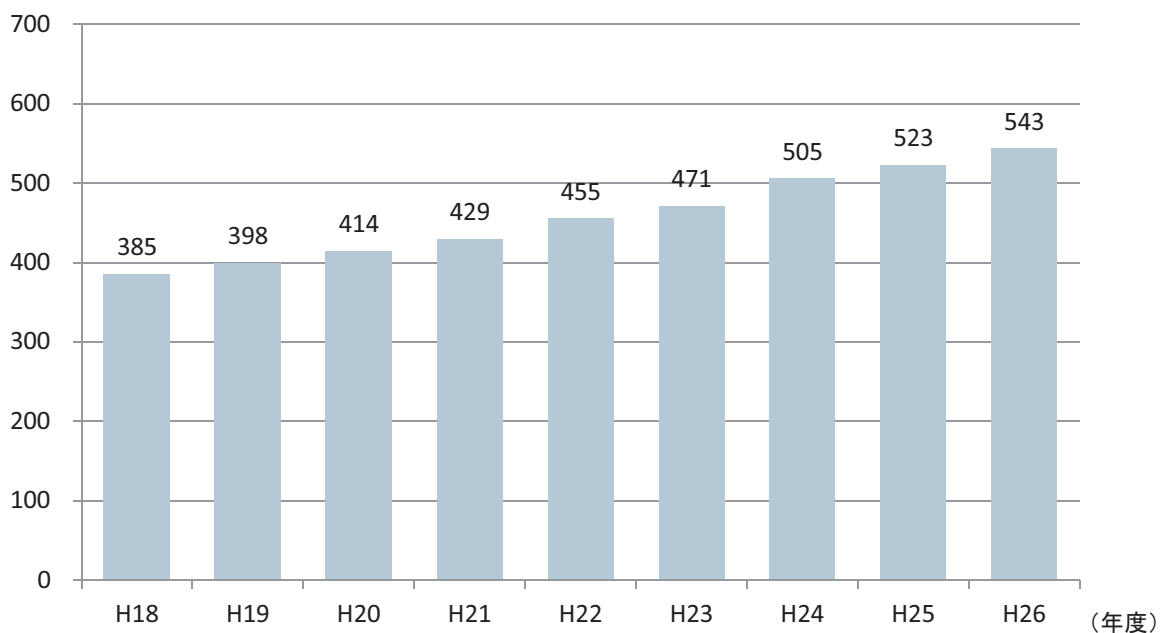
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から30億円程度増加しており、平成26年度には543億円に上っています。

平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成26年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間で清算を行い、市町への交付金を除いた額）を22億円程度と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成18年度、平成22年度については、6月現計予算額です。その他の年度は当初予算額です。

第2 石川県の財政状況

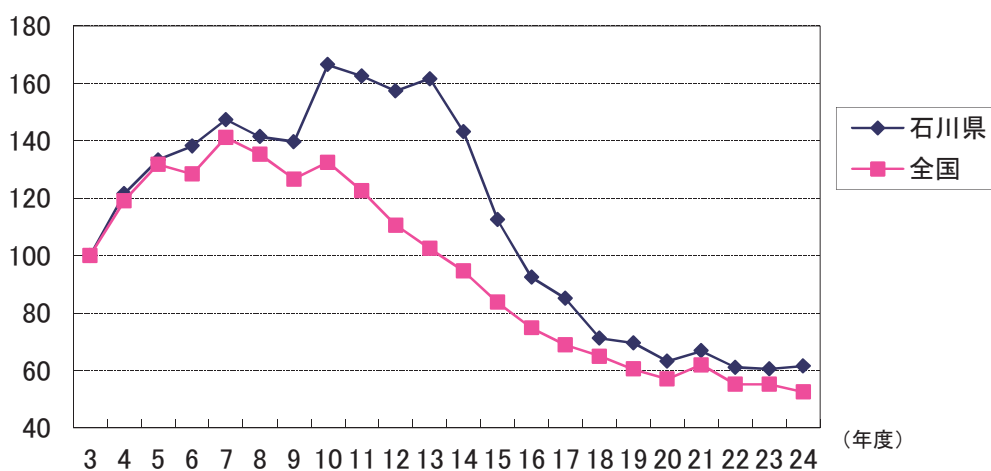
I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>

H3=100とした指数



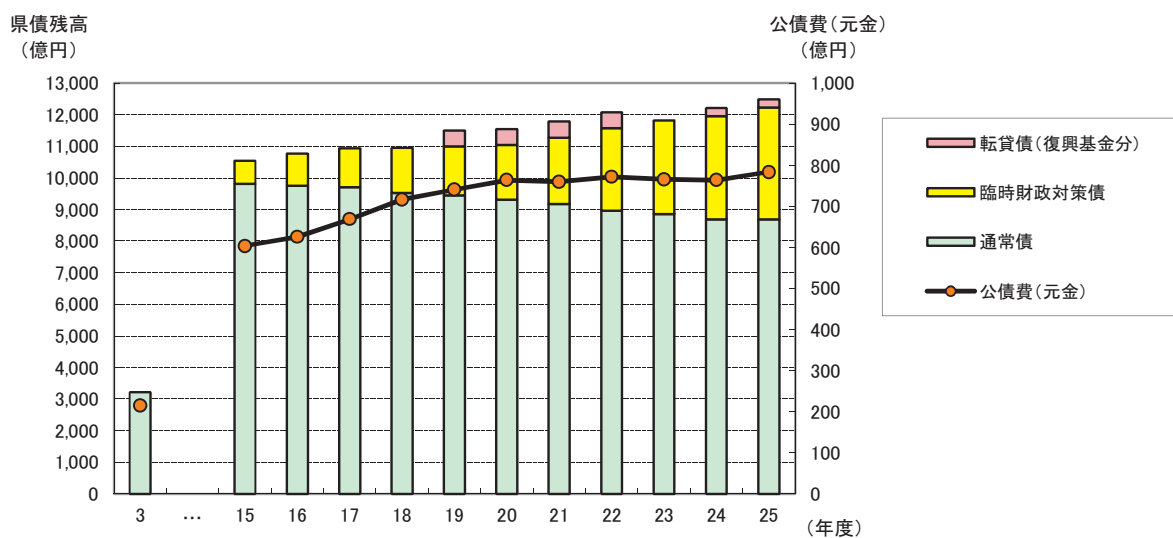
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

これにより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。また、国の財源不足のため、地方交付税に代わり平成13年度から発行することとなった臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで、平成24年度で全国4位と極めて高い水準になっています。

また、その結果、県債の償還費である公債費についても、県民1人当たりで見ると、平成25年度は、平成3年度の約2.3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成24年度末県債残高 標準財政規模	3.99倍	4位	3.24倍

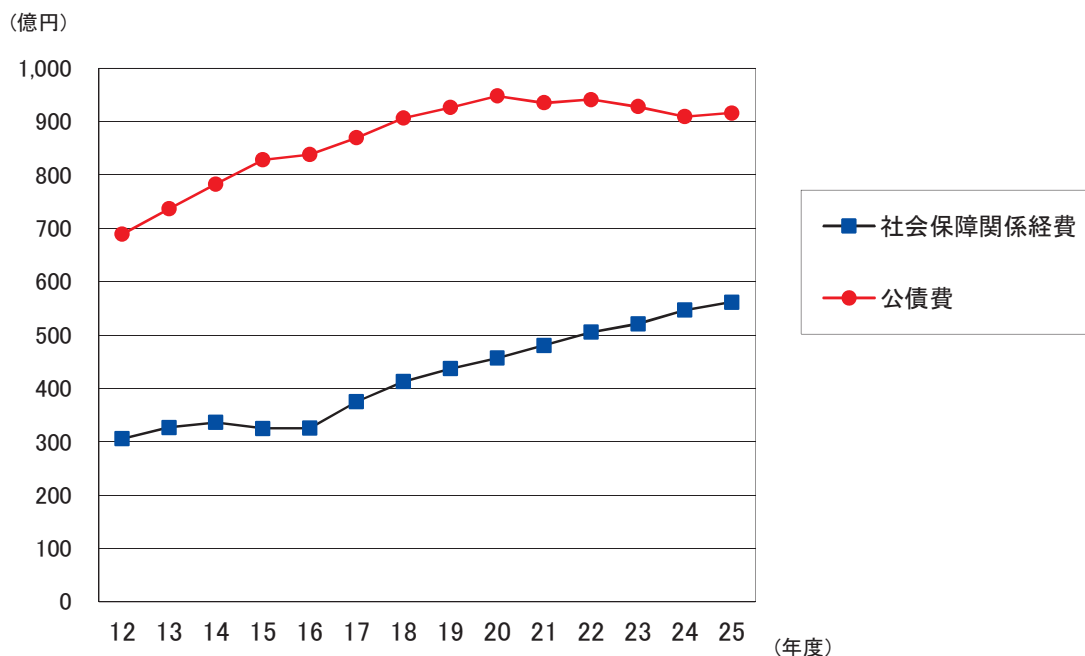
- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
 (注2) 転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	平成3年度	平成25年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,076,654円	289.1%
県民1人当たり公債費	33,824円	78,956円	133.4%

- (注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債及び繰上償還を除いたものです。

さらに、近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20～40億円程度のペースで増加しています。

＜社会保障関係経費・公債費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。
 (注2) 平成25年度は決算見込額です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

2 歳入の状況

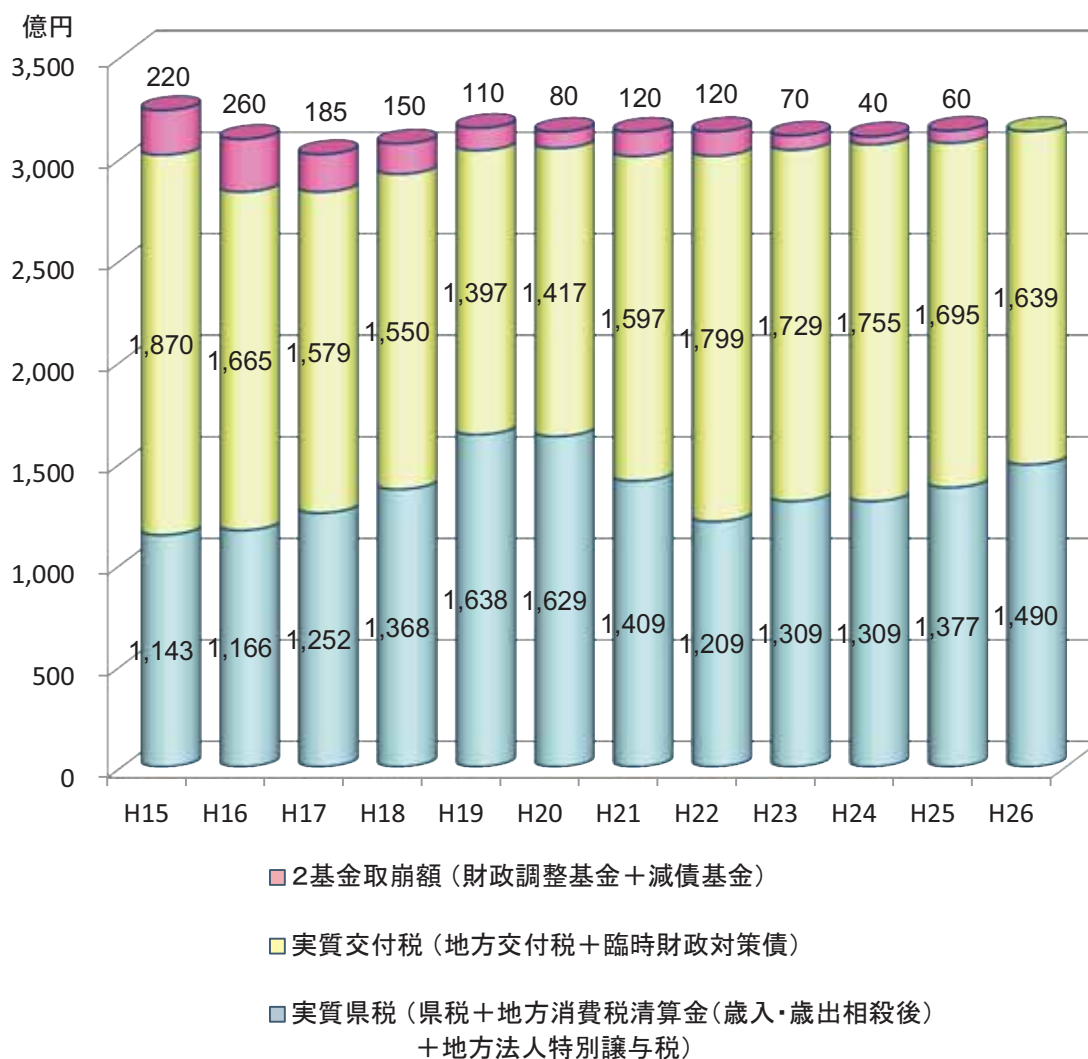
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持する上でなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度に「三位一体の改革」の名のもとに、臨時財政対策債と合わせた実質交付税ベースで、全国で3兆円、本県でも200億円を超える大幅な削減が一方的に行われました。近年では、その額は徐々に回復しつつあるものの、削減前の額には未だに及ばない状況です。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県財政にもかかってない大きな影響を及ぼし、税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

平成26年度当初予算における県税は、緩やかな景気回復傾向にあることや地方消費税の税率引き上げなどにより、平成25年度当初予算から113億円の増を見込んだものの、リーマンショック前の平成20年度当初予算と比べて139億円少ない額にとどまっています。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22は6月現計予算



3 減少する基金残高、財政指標の悪化

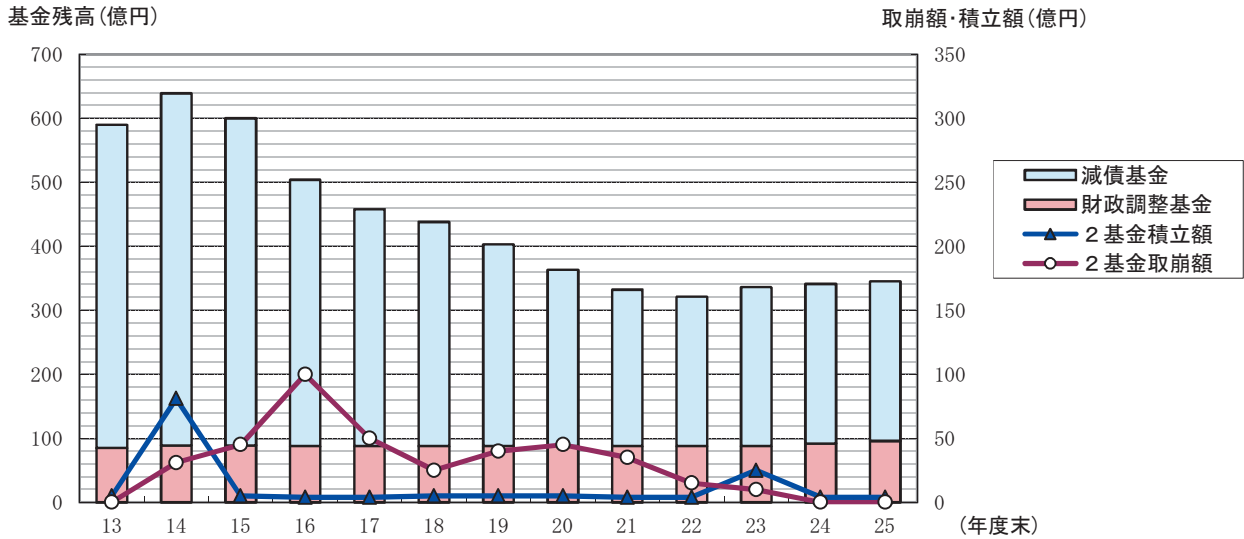
平成24年度、25年度と2年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができましたが、実質交付税が大幅に削減された平成16年度以降、基金の取り崩しなしでは収支が均衡しない状態が続いたため、平成23年度までに、財政調整基金と減債基金で320億円の取り崩しを行いました。このため、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は、平成25年度末には約344億円にまで減少しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成24年度末基金残高 標準財政規模	11.2%	13位	7.9%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、平成12年度の81.8%に対し、平成24年度には93.4%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成24年度には16.5%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成24年度 経常収支比率	93.4%	17位	94.1%
平成24年度 実質公債費比率	16.5%	34位	14.8%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

平成16年度の「三位一体の改革」により、交付税が一方的に大幅削減され、県が自由に使える一般財源が大きく減少し、極めて厳しい財政運営を強いられることとなりました。

これを受けて、本県では、歳入・歳出のあらゆる面での行財政改革の推進に取り組んでおり、平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」では、新たな「財政の中期見通し」を踏まえ、以下のとおり財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図ることとしており、これまで様々な取り組みを進めてきました。

～ 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持 ～

(基本方針)

◎基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立

- ・臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指す
- ・それまでの間においても、財政調整基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の財政負担に対応できる基金残高を確保

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入確保に向けた取り組み】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、口座振替の推進）
- ② 広告収入の確保
- ③ 県有財産等の有効活用と処分
- ④ 受益者負担の見直し・適正化

【歳出削減に向けた取り組み】

- ① 定員適正化計画の見直しと職員費の削減
- ② 一般行政経費の見直し
- ③ 投資的経費の抑制
- ④ 財政運営の工夫による負担の軽減・平準化

主な取り組みの効果

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成25年度まで11年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

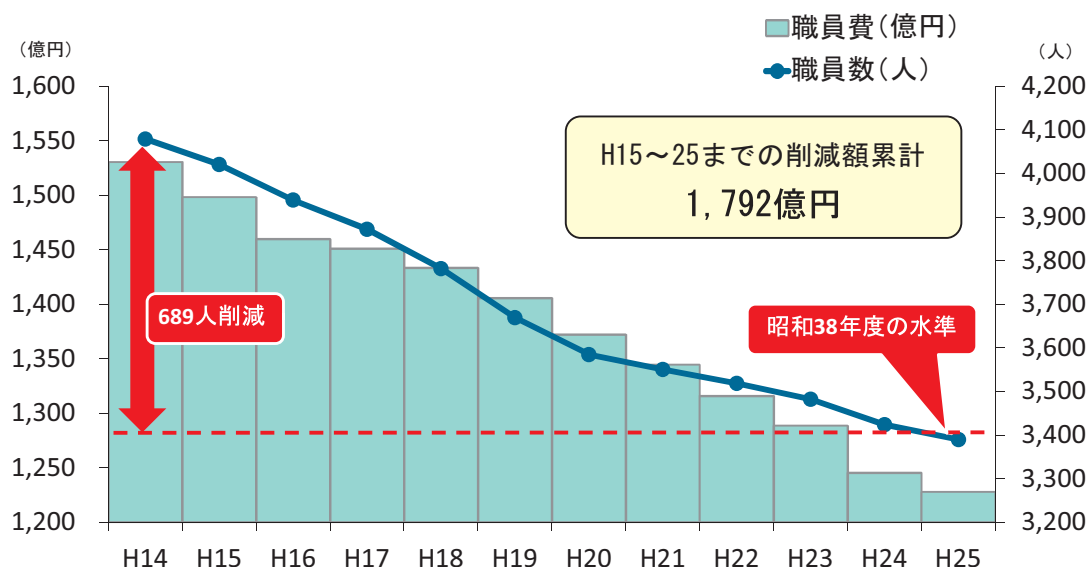
○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

③ 職員費の削減

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、常に前倒して計画を達成してきており、この11年間で689人を削減しました。これにより、約半世紀前の昭和38年度の水準にまでスリム化されたこととなります。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額はこの11年間の累計で約1,792億円にも達しています。



5 2年連続となる収支均衡の達成

こうした効果が実を結び、平成25年度決算では、昨年度に引き続き、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、2年連続となる収支均衡を達成できました。今後も引き続き、さらなる行財政改革の推進に取り組んでいきます。

＜「石川県行財政改革大綱2011」に基づく平成26年度の主な取組内容＞

①スリムで効率的・効果的な組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○里山創成室を農林水産部に移管し、中山間地域振興室とともに再編して里山振興室を設置 ○農業人材政策室及び経営対策課を再編し、農業参入・経営戦略推進室を設置 ○行政経営課内に情報システム室を設置（情報政策課の廃止） ○緊急雇用対策室の廃止 ○土地開発公社の廃止 など
②厳しい財政状況の下での財政健全性の維持	<ul style="list-style-type: none"> ○定員適正化計画に基づく職員数の削減 ○中能登地区及び奥能登地区での地方税滞納整理機構の活動開始（県内全域における個人住民税の滞納整理の推進）
③県行政の守備範囲・業務執行体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○民間委託の導入拡大（浄水場運転管理業務） ○紀尾井会館の廃止（宿泊営業はH24末に先行廃止）
④地方分権時代を担う人材の育成と県民の視点に立った行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○民間共同企画研修、キャリア面談等の実施 ○県政出前講座の充実

《コラム》 歳入確保に向けた取り組みについて

- **税収の確保**については、県と各市町が連携し、平成24年度に「石川県央地区地方税滞納整理機構」（かほく市、白山市、野々市市）を、平成25年度に「南加賀地区地方税滞納整理機構」（小松市、加賀市、能美市、川北町）を設立し、県と市町職員のマンパワーを結集して個人住民税の滞納整理の強化を図っており、機構が平成25年度に市町から引き受けた個人住民税滞納分の約4割を徴収しました。

平成26年度は、新たに七尾市、羽咋市、宝達志水町、中能登町と連携し「中能登地区地方税滞納整理機構」を、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町と連携し「奥能登地区地方税滞納整理機構」を設立し、県税全体の約3割を占める基幹税である個人住民税の徴収を円滑に行うことにより税収確保を図ることとしています。

- **広告収入の確保**については、平成19年度より、県広報誌「ほっと石川」等の印刷物をはじめ、県のホームページや県有施設の壁面などを媒体とし、広告掲載を行っています。平成26年度は、新たに県立図書館などへ広告掲載を拡大したところです。
- **自動販売機の設置に係る公募制**については、県有財産の有効活用を図るという観点から、平成24年度以降順次導入しており、平成26年度は、新たに湖南運動公園や高松病院を追加し、73施設にある208台が対象となっています。

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成26年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度、25年度と、2年連続での収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつある一方、北陸新幹線の敦賀延伸という大プロジェクトを控え、財政面では大きな歳出圧迫が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況が予想されます。

北陸新幹線の金沢開業対策、防災対策や医療・福祉など県民生活の安全・安心の確保、経済・雇用対策といった県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費については、その増加を職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。社会保障と税の一体改革により、社会保障関係経費の財源として消費税及び地方消費税の税率引き上げがなされたものの、社会保障制度の改革については、未だその多くが先送りされ、改革に伴う地方の負担がどうなるのか、明らかになっていませんが、確実に必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等に対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

第3 平成25年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成25年10月1日～平成26年3月31日

I 平成25年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	△4,926百万円	ほかに債務負担行為	5,357百万円
		繰越明許費	2,425百万円

職員費については、国からの要請に基づき、給与減額などの補正を行いました。

また、首都圏での新たなアンテナショップの賃貸借契約に必要な債務負担行為を計上しました。

歳入面では、県税収入について、景気の持ち直しにより、法人関係税を15億円増額しました。

また、こうした県税収入の増と職員費の減に伴い、財政調整基金60億円の取り崩しを取りやめることとしました。

- 職員給与減額等に伴う職員費の減
- 首都圏アンテナショップの機能強化
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）

2 第1次2月補正予算 18,134百万円

国の補正予算に呼応して積極的に事業費を確保し、平成26年度当初予算とともに、年度末から年度当初にかけての端境期対策はもとより、平成26年度前半の事業量をしっかりと確保しました。

- 公共投資の追加（道路・河川の整備、防災減災・インフラ老朽化対策など）

3 第2次2月補正予算 4,757百万円 繰越明許費 48,595百万円

歳入面では、緩やかな景気回復の動きが続き、法人関係税が現計予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

一方、歳出面では、地方公営企業法の改正による会計制度の大幅な変更に伴い、病院事業会計に対し、退職給付引当金等の積立に対する支援を行うとともに、道路公社と住宅供給公社の残余資産や遊休県有地の売却収入について県有施設整備基金に積み立てました。

さらに、整備新幹線の建設費について、その財源に新たに鉄道運輸機構が将来のJRへの貸付料を担保に借り入れする、いわゆる「貸付料の前倒し分」が充当され、負担金が軽減されたことから、減額補正を行いました。

このほか、除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じるとともに、超過交付となった地方交付税の精算を行うほか、執行状況を精査し、職員費、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 農林水産業施設の整備（農産物加工販売施設、果樹集出荷施設等）
- 会計制度変更に伴う退職給付引当金等の積立に対する支援（中央病院、高松病院）
- 県有施設整備基金の積立
- 除雪費
- 地方交付税の超過交付分の精算

4 専決（平成26年3月31日） 11,159百万円

平成26年3月31日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

国の補正予算において、追加公共事業等の地方負担を軽減するために創設された地域の元気臨時交付金を187億円余計上し、県債75億円余の発行を抑制するとともに、残額を県有施設整備基金等に積み立てて、平成26年度の県債の発行を抑制することとしました。

また、特別交付税の確保等により、地方交付税について9億円余を増額しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

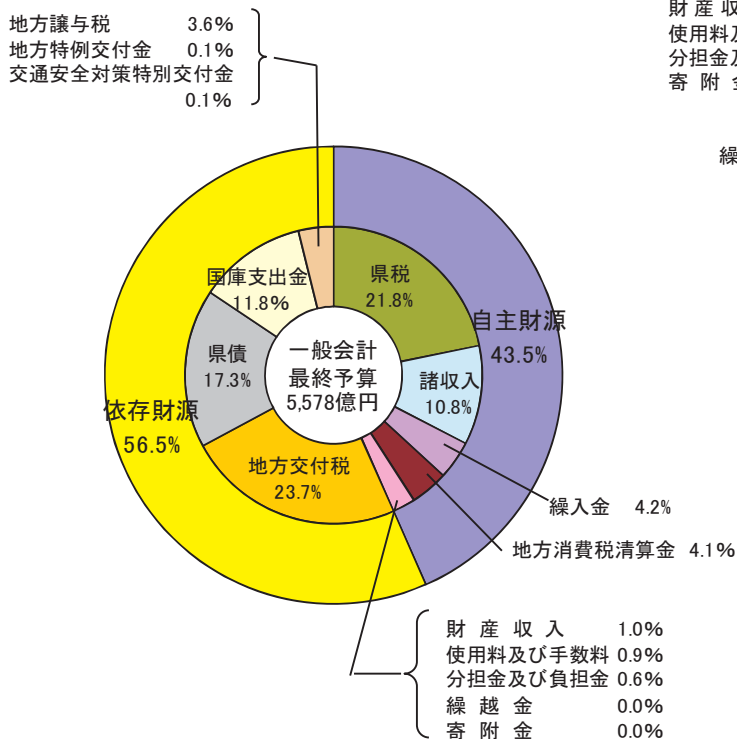
△印減(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年 度			平成24年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H25.10.2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	528,721	29,124	557,845	591,114	△ 33,269	△ 5.6
特別会計	24,445	△ 1,382	23,063	45,482	△ 22,419	△ 49.3
事業会計	36,519	6,747	43,266	34,815	8,451	24.3
合 計	589,685	34,489	624,174	671,411	△ 47,237	△ 7.0

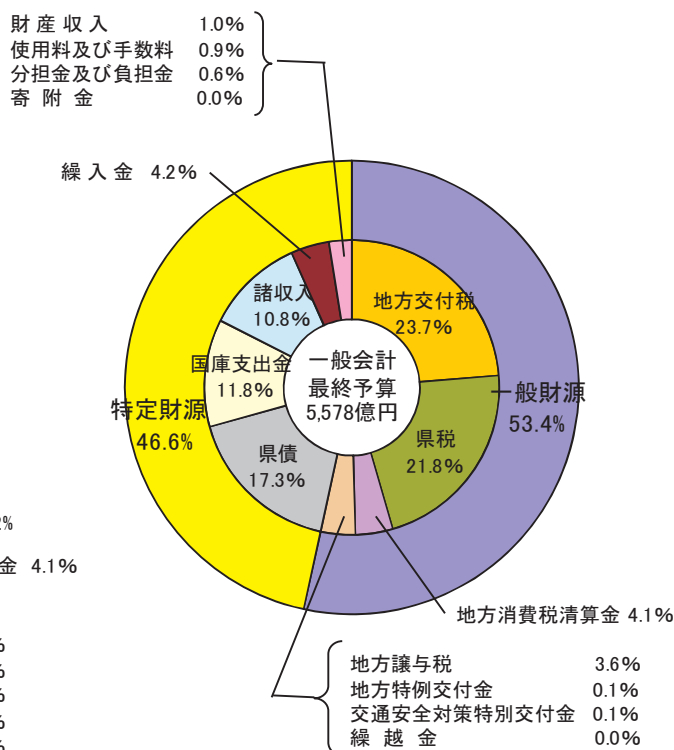
(注) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



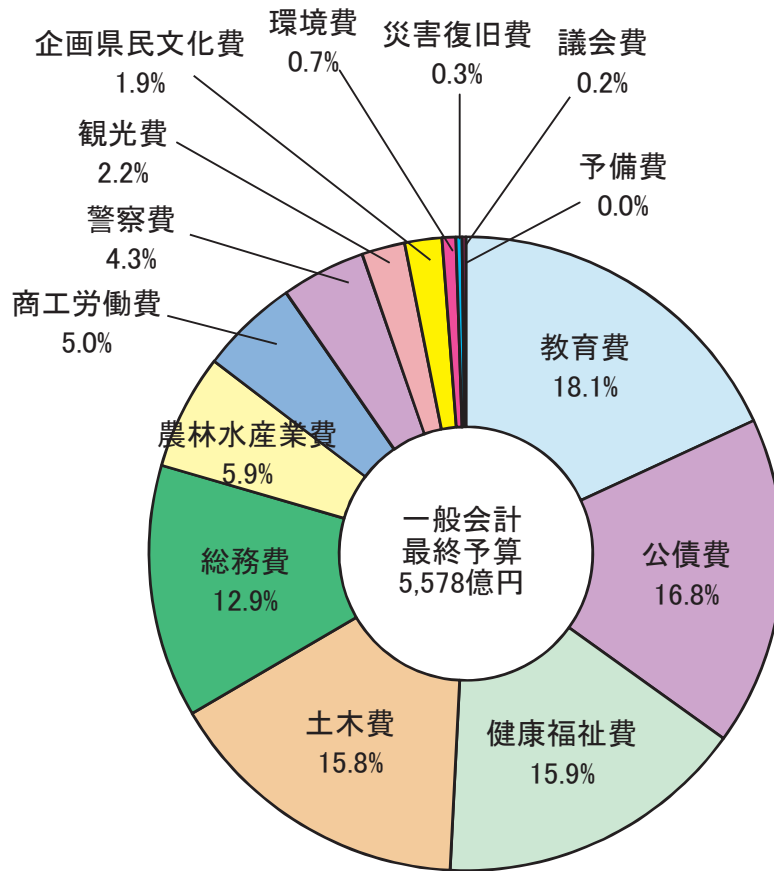
<一般財源・特定財源別内訳>



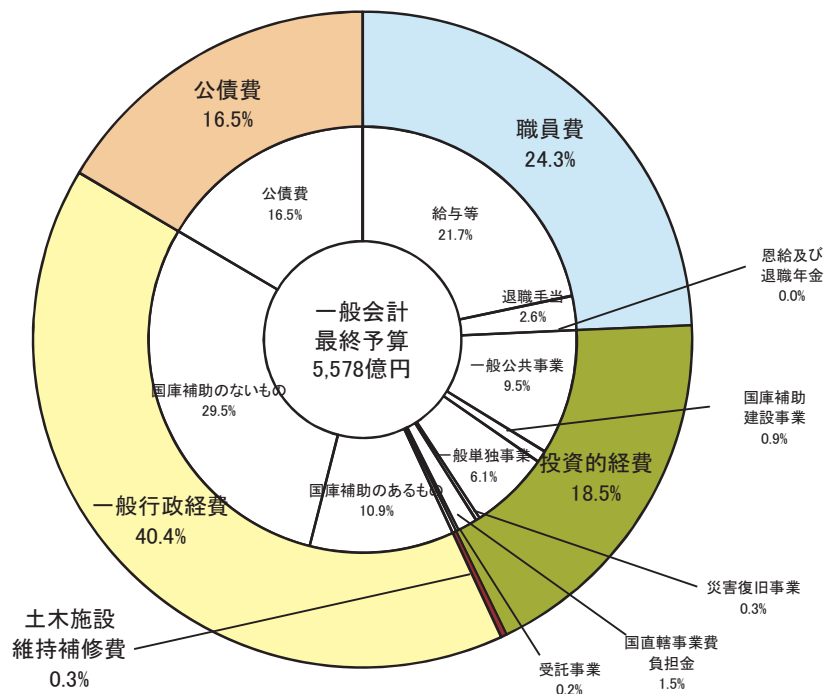
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 25 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	2月補正	
一般会計	51,020	2,425	48,595	45,040
一般公共事業	36,718	1,974	34,744	32,310
国庫補助建設事業	2,979		2,979	2,950
一般単独事業	9,907	451	9,456	8,714
災害復旧事業	784		784	459
受託事業	632		632	608
一般行政経費				
特別会計	50		50	50
合計	51,070	2,425	48,645	45,090
平成 24 年度	68,921	1,599	67,322	63,289

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、平成25年度は事故繰越しによる繰越額が、4百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

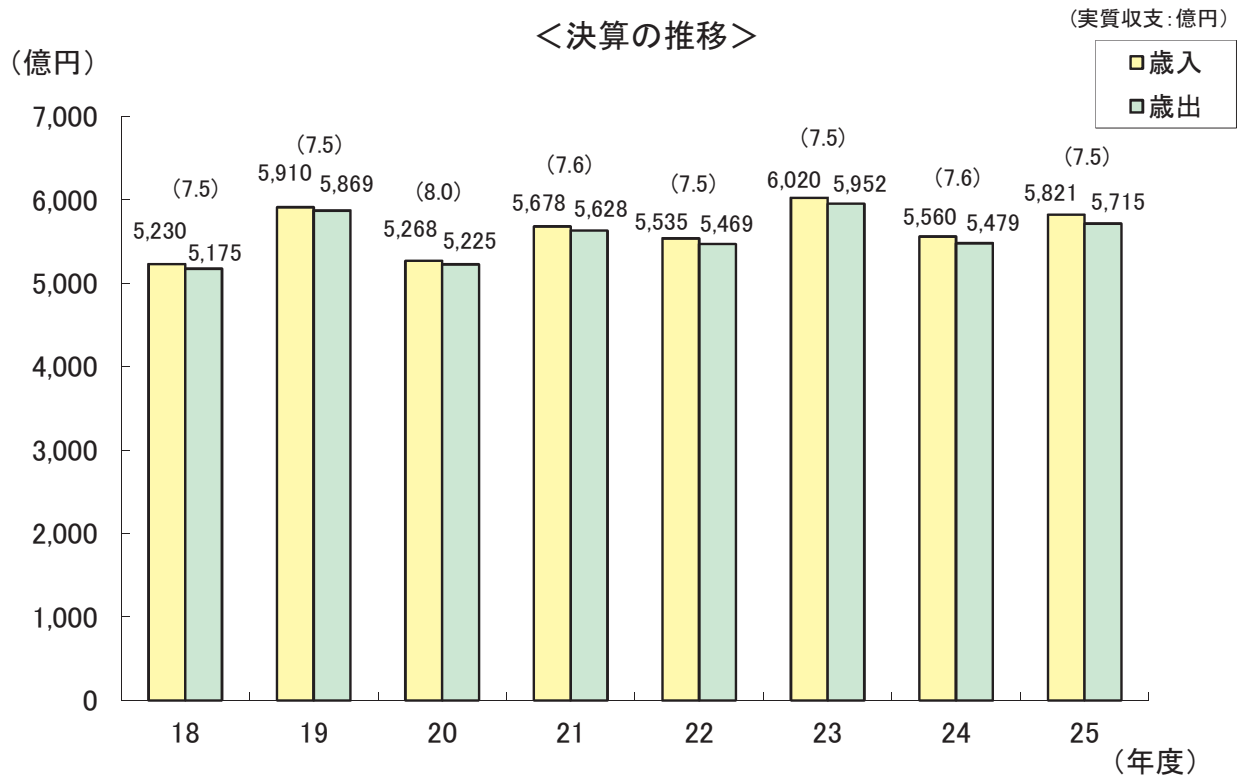
- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 街路事業
- 原子力防災対策事業
- 県営ほ場整備事業

○ 平成 25 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、450 億円余を平成 26 年度へ繰り越しました。
繰越額が大幅に減少していますが、これは、平成 24 年度において、国の補正予算に対応する第 1 次 3 月補正予算で追加計上した公共投資の大部分を繰り越したことによるものです。

Ⅲ 平成 25 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 決算見込額 (A)	平成24年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	582,140	555,983	26,157	4.7
歳 出	571,506	547,945	23,561	4.3
歳入歳出差引収支 (形式収支)	10,634	8,038	2,596	32.3
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	9,884	7,275	2,609	35.9
実 質 収 支	750	763	△ 13	△ 1.7



(注1) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ500億円を含み、平成23年度は、その償還のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

また、平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成25年度は決算見込額です。

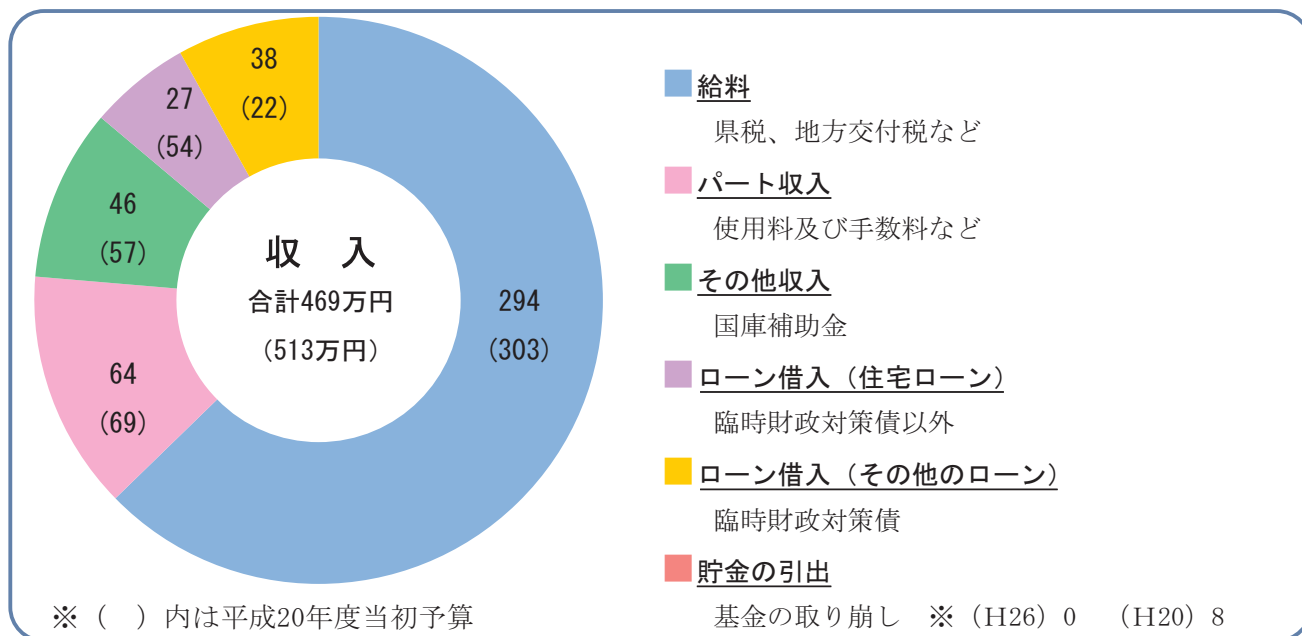
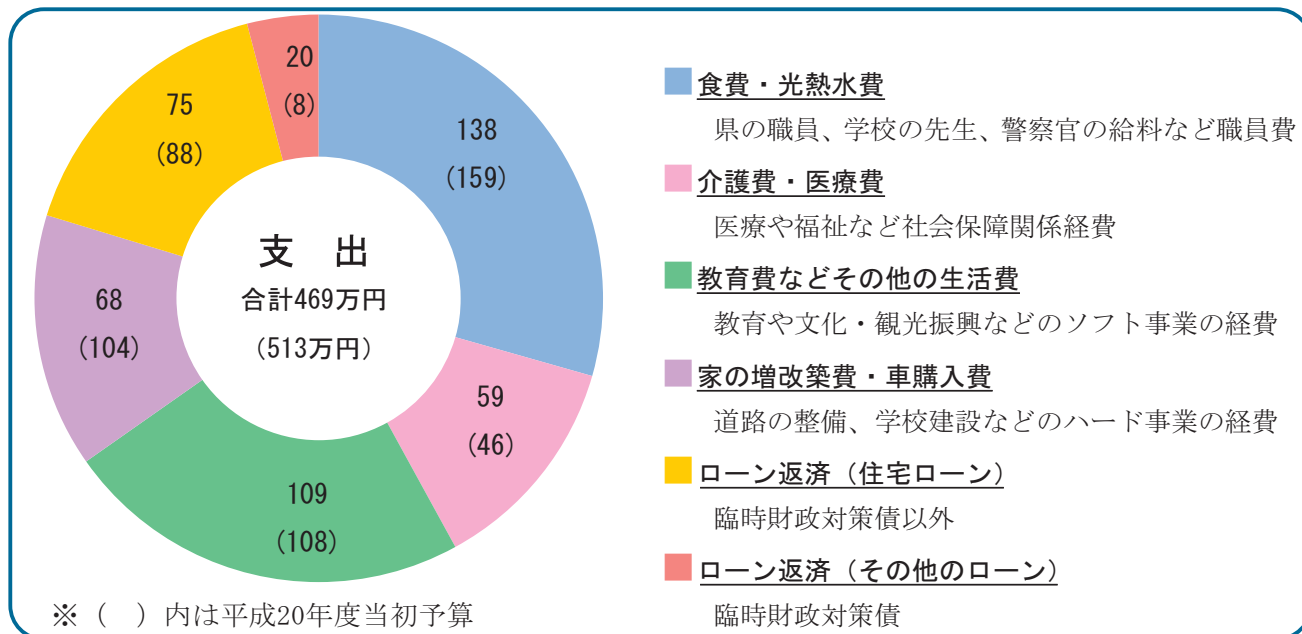
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約106億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成26年度当初予算を家計簿に例えると

平成26年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高(平成25年度決算見込み)

○ローン残高	1,248	(1,150)
うち住宅ローン(臨時財政対策債以外)	868	(944)
うちその他のローン(臨時財政対策債)	380	(206)
○貯金残高	34	(40)

※ () 内は平成19年度末

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から59万円へと大きく増加しています。最近では年2~4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から109万円とほぼ同額となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、平成20年度のリーマンショックなどによる景気後退もあり、303万円から294万円と大きく減少しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、今のおよそ倍の60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成25年度末には34万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が868万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成25年度末には1,248万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、6年間で159万円から138万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から868万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,248万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15~25年度まで11年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度、25年度と、2年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

北陸新幹線みらい応援債

住民参加型市場公募債を発行しました!!

- 住民参加型市場公募債は、県債がどのような事業の財源に使われるのかを明確にした上で、皆様にご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達の多様化を図ることを目的としています。
- 平成25年9月5日に、北陸新幹線の金沢開業に向けて、新幹線開業PR推進ファンドへの出資資金について皆様からご協力をいただき、県を挙げての開業気運の醸成と首都圏への開業PRを進めるために、「北陸新幹線みらい応援債」を40億円（1口10万円で1人500口まで）発行しました。

<新幹線開業PR推進ファンド>

新幹線開業に向け、首都圏等への情報発信や受け地での魅力づくり等に取り組むため、県観光連盟内にファンドを設け、その運用益で各種事業を実施

- ・ 資金規模 : 120億円
(県60億円、県内市町20億円、北陸新幹線みらい応援債40億円)
- ・ 造成日 : 平成25年9月10日

[取組例]

- 日本橋・京橋まつりへのプレ参加
(中央区日本橋)
- オーケストラ・アンサンブル金沢開業PRコンサート
(千代田区丸の内)



資 料 編

平成26年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	平成26年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	平成26年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	平成26年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	平成26年度県税当初予算額調	37
第6表	平成26年度特別会計予算額調	38
第7表	平成26年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

平成25年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成25年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	平成25年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	平成25年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	平成25年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	平成25年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	平成25年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	平成25年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	平成25年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	平成25年度県税収入見込額調	46
第26表	平成25年度特別会計決算見込額調	47
第27表	平成25年度事業会計決算見込額調	47
第28表	平成25年度末県債目的別現在高調	48
第29表	平成25年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	平成25年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	平成25年度県有財産の状況	51
第32表	平成25年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
26	(468,878,000)	(△ 6.1)	(21,404,977)	(△ 10.1)	(37,782,959)	(3.5)	(528,065,936)	(△ 5.6)
	468,878,000	△ 6.1	228,970,742	32.8	37,782,959	3.5	735,631,701	3.9
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0
18 (6月現計)	(515,123,641)	(△ 2.1)	(25,843,251)	(△ 4.0)	(34,112,700)	(△ 4.3)	(575,079,592)	(△ 2.3)
	515,123,641	△ 2.1	162,410,771	△ 7.5	37,954,700	△ 13.7	715,489,112	△ 4.1
17	(526,132,000)	(△ 3.8)	(26,915,846)	(△ 15.0)	(35,637,020)	(△ 3.6)	(588,684,866)	(△ 4.4)
	526,132,000	△ 3.8	175,645,339	18.0	43,961,020	4.4	745,738,359	1.1
16	(546,943,000)	(△ 4.5)	(31,683,977)	(△ 17.2)	(36,970,934)	(3.9)	(615,597,911)	(△ 4.8)
	546,943,000	△ 10.6	148,903,927	289.0	42,104,934	15.1	737,951,861	7.5

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。

3 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

4 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成26年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	120,800,000	25.8	115,700,000	23.2	5,100,000	4.4
2 地方消費税清算金	26,500,000	5.7	22,500,000	4.5	4,000,000	17.8
3 地方譲与税	20,350,000	4.3	17,200,000	3.4	3,150,000	18.3
4 地方特例交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	—	—
5 地方交付税	125,900,000	26.8	127,000,000	25.4	△ 1,100,000	△ 0.9
6 交通安全対策特別交付金	340,000	0.1	380,000	0.1	△ 40,000	△ 10.5
7 分担金及び負担金	2,094,046	0.4	3,035,268	0.6	△ 941,222	△ 31.0
8 使用料及び手数料	6,102,777	1.3	5,060,007	1.0	1,042,770	20.6
9 国庫支出金	45,632,760	9.7	49,748,197	10.0	△ 4,115,437	△ 8.3
10 財産収入	798,932	0.2	688,787	0.1	110,145	16.0
11 寄附金	7,600	0.0	12,500	0.0	△ 4,900	△ 39.2
12 繰入金	14,847,278	3.2	27,875,819	5.6	△ 13,028,541	△ 46.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	40,198,606	8.6	43,223,421	8.7	△ 3,024,815	△ 7.0
15 県 債	64,906,000	13.8	86,249,000	17.3	△ 21,343,000	△ 24.7
通常債	26,906,000	5.7	43,749,000	8.8	△ 16,843,000	△ 38.5
臨時財政対策債	38,000,000	8.1	42,500,000	8.5	△ 4,500,000	△ 10.6
合 計	468,878,000	100.0	499,073,000	100.0	△ 30,195,000	△ 6.1

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	211,349,240	45.1	218,095,803	43.7	△ 6,746,563	△ 3.1
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	257,528,760	54.9	280,977,197	56.3	△ 23,448,437	△ 8.3
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	294,290,001	62.8	283,180,001	56.7	11,110,000	3.9
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	174,587,999	37.2	215,892,999	43.3	△ 41,305,000	△ 19.1
	実質県税	149,000,000	31.8	137,700,000	27.6	11,300,000	8.2
	実質交付税	163,900,000	35.0	169,500,000	34.0	△ 5,600,000	△ 3.3

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 平成26年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,170,527	0.2	1,156,423	0.2	14,104	1.2
2 総 務 費	52,565,434	11.2	51,065,448	10.2	1,499,986	2.9
3 企画県民文化費	21,160,773	4.5	16,755,497	3.4	4,405,276	26.3
4 健康福祉費	73,850,007	15.8	77,255,333	15.5	△ 3,405,326	△ 4.4
5 環 境 費	3,654,178	0.8	3,214,651	0.6	439,527	13.7
6 商工労働費	26,709,808	5.7	29,035,877	5.8	△ 2,326,069	△ 8.0
7 観 光 費	2,566,808	0.5	12,366,370	2.5	△ 9,799,562	△ 79.2
8 農林水産業費	19,499,211	4.2	25,032,478	5.0	△ 5,533,267	△ 22.1
9 土 木 費	40,771,525	8.7	55,828,580	11.2	△ 15,057,055	△ 27.0
10 警 察 費	24,256,293	5.2	24,697,292	5.0	△ 440,999	△ 1.8
11 教 育 費	103,341,810	22.0	103,162,636	20.7	179,174	0.2
12 災 害 復 旧 費	4,012,070	0.9	3,790,363	0.8	221,707	5.8
13 公 債 費	95,119,556	20.3	95,512,052	19.1	△ 392,496	△ 0.4
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	468,878,000	100.0	499,073,000	100.0	△ 30,195,000	△ 6.1

第4表 平成26年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	137,464,390	29.3	140,437,569	28.1	△ 2,973,179	△ 2.1
給 与 等	123,397,014	26.3	125,648,296	25.2	△ 2,251,282	△ 1.8
退 職 手 当	13,922,248	3.0	14,596,490	2.9	△ 674,242	△ 4.6
恩給及び退職年金	145,128	0.0	192,783	0.0	△ 47,655	△ 24.7
2 投 資 的 経 費	66,388,371	14.2	83,313,937	16.7	△ 16,925,566	△ 20.3
一 般 公 共 事 業	27,210,018	5.8	40,357,667	8.1	△ 13,147,649	△ 32.6
国庫補助建設事業	3,688,160	0.8	1,847,082	0.4	1,841,078	99.7
一 般 単 独 事 業	25,834,914	5.5	29,270,923	5.9	△ 3,436,009	△ 11.7
公共災害復旧事業	3,678,997	0.8	3,460,228	0.7	218,769	6.3
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	4,745,842	1.0	7,080,268	1.4	△ 2,334,426	△ 33.0
受 託 事 業	1,191,240	0.3	1,258,569	0.2	△ 67,329	△ 5.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.4	1,812,217	0.4	—	—
4 一 般 行 政 経 費	168,260,262	35.9	181,116,600	36.3	△ 12,856,338	△ 7.1
国庫補助のあるもの	58,411,151	12.5	55,564,451	11.1	2,846,700	5.1
国庫補助のないもの	109,849,111	23.4	125,552,149	25.2	△ 15,703,038	△ 12.5
5 公 債 費	94,952,760	20.2	92,392,677	18.5	2,560,083	2.8
合 計	468,878,000	100.0	499,073,000	100.0	△ 30,195,000	△ 6.1

第5表 平成26年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	46,471,300	38.5	44,650,100	38.5	1,821,200	4.1
個 人	38,732,300	32.1	37,407,100	32.3	1,325,200	3.5
法 人	6,900,000	5.7	6,170,000	5.3	730,000	11.8
利 子 割	839,000	0.7	1,073,000	0.9	△ 234,000	△ 21.8
2 事 業 税	23,056,000	19.1	19,817,000	17.1	3,239,000	16.3
個 人	1,106,000	0.9	1,087,000	0.9	19,000	1.7
法 人	21,950,000	18.2	18,730,000	16.2	3,220,000	17.2
3 地 方 消 費 税	16,980,000	14.1	16,160,000	14.0	820,000	5.1
譲 渡 割	15,650,000	13.0	15,200,000	13.2	450,000	3.0
貨 物 割	1,330,000	1.1	960,000	0.8	370,000	38.5
4 不 動 産 取 得 税	2,890,000	2.4	2,379,000	2.1	511,000	21.5
5 県 た ば こ 税	1,327,000	1.1	1,479,000	1.3	△ 152,000	△ 10.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	537,000	0.4	565,000	0.5	△ 28,000	△ 5.0
7 自 動 車 取 得 税	957,000	0.8	2,019,000	1.7	△ 1,062,000	△ 52.6
8 軽 油 引 取 税	10,246,000	8.5	10,016,000	8.7	230,000	2.3
9 自 動 車 税	17,553,000	14.5	17,832,000	15.4	△ 279,000	△ 1.6
10 鉦 区 税	700	0.0	700	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	12,000	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	770,000	0.6	770,000	0.7	—	—
13 旧 法 に よ る 税 （ 特 別 地 方 消 費 税 ）	—	—	200	0.0	△ 200	皆減
県 税 合 計	120,800,000	100.0	115,700,000	100.0	5,100,000	4.4
実 質 県 税	149,000,000	—	137,700,000	—	11,300,000	8.2

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成26年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成26年度 予 算 額 A	平成25年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	4,228,026	4,506,937	△ 6.2
土 地 取 得	2,511	19	13,115.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,260	140,300	△ 0.0
流 域 下 水 道	2,879,021	2,880,443	△ 0.0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 中 貸 付	2,546,084	3,043,785	△ 16.4
就 農 支 援 資 金	52,504	51,083	2.8
林 業 改 善 資 金	76,517	76,513	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,130	81,093	0.0
公 営 競 馬	9,835,487	11,839,393	△ 16.9
港 湾 整 備	1,391,311	1,072,892	29.7
育 英 資 金	374,126	362,829	3.1
公 債 管 理	207,363,765	148,301,517	39.8
合 計	228,970,742	172,356,804	32.8

第7表 平成26年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成26年度 予 算 額 A	平成25年度 予 算 額 B	増 減 率	
			対当初 (A-B)/B	
中 央 病 院 事 業	収益の支出	18,093,711	15,696,080	15.3
	資本の支出	1,981,035	2,754,318	△ 28.1
高 松 病 院 事 業	収益の支出	3,223,285	2,741,167	17.6
	資本の支出	240,928	358,538	△ 32.8
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の支出	5,855,259	5,662,559	3.4
	資本の支出	8,028,576	9,293,960	△ 13.6
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の支出	360,165	11,947	2,914.7
	資本の支出			
合 計	収益の支出	27,532,420	24,111,753	14.2
	資本の支出	10,250,539	12,406,816	△ 17.4
	計	37,782,959	36,518,569	3.5

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職 員 費	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,067
一般職員費	37,871	39,450	38,448	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	29,508
警察関係職員費	22,676	23,353	23,406	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,879
教育関係職員費	102,155	100,786	98,453	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,680
職員費のうち 退職手当	13,697	15,786	15,252	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176
社会保険 関係経費	32,495	37,505	41,272	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,138
公 債 費	90,787	86,910	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904)	91,070	91,551
繰上償還	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205	
繰上償還除き	83,787	86,910	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743)	90,865	91,551
投資的経費	156,399	146,583	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,926
その他の経費	107,124	99,941	99,526	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,824
合 計	549,507	534,528	517,461	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,506

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成23年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
石 川 県	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5
全 国 平 均	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	55.2

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
県 債 発 行 額	30,140	...	91,985	83,979	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338
地方財政対策債	5,381	...	51,890	42,311	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702
臨時財政対策債		...	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813
臨時財政対策債除き	5,381	...	22,543	19,631	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889
経済対策債		...	6,976	8,478	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136
通 常 債	24,759	...	33,119	33,190	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500
公 債 費 (元 金)	21,497	...	69,564	66,881	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718)	76,647	78,447
繰上償還		...	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205	
繰上償還除き	21,497	...	62,564	66,881	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557)	76,442	78,447

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

3 平成23年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	
県 債 残 高	321,494	…	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	
(構成比)	(47.1)	…	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.3)	(61.5)	(61.6)	
財 源 措 置 の あ る も の	151,512	…	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	713,292	750,629	768,703	
(構成比)	(52.9)	…	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.7)	(38.5)	(38.4)	
財 源 措 置 の な い も の	169,982	…	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	469,307	470,875	479,692	
内 訳	地 方 財 政 対 策 債	91,477	…	416,433	435,516	434,900	440,487	452,459	491,833	533,261	554,648	571,684	583,767
	臨時財政対策債		…	101,963	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983
	臨時財政対策債除き	91,477	…	314,470	311,649	292,546	284,009	279,666	281,188	271,168	258,491	244,802	228,784
	経 済 対 策 債	5,816	…	213,883	203,336	189,378	174,776	163,634	152,916	146,851	140,341	133,237	141,247
	通 常 債	224,201	…	447,106	455,668	470,671	535,322	538,005	533,416	527,905	487,610	516,583	523,381

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 平成19～22年度末残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。
 平成24～25年度末残高には転貸債(能登半島復興基金25,000百万円)を含みます。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 県 税 収 入	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,040
法 人 事 業 税	30,728	32,841	43,405	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,307
法 人 県 民 税	7,119	7,362	8,460	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,855
個 人 県 民 税	18,821	19,967	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830
そ の 他 の 税	47,467	48,137	50,726	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,126
地 方 消 費 税 及 び 同 清 算 金 (相 殺 後)	25,046	23,872	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115
歳 入 合 計	555,539	539,754	522,981	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,140
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	23.3	24.5	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 県 税	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,040
実 質 交 付 税	169,498	164,171	158,943	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972
地 方 交 付 税	140,151	141,491	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159
臨時財政対策債	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813
そ の 他 の 一 般 財 源	15,348	22,272	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549	24,743	24,677	28,884
一 般 財 源 等 合 計	314,027	318,622	336,347	320,356	312,321	313,921	348,897	344,116	344,296	351,896

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
3 基金残高	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681
財政調整基金	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553
減債基金	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872
2 基金小計	50,421	45,849	43,815	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425
県有施設整備基金	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256
3 基金積立額	461	449	521	656	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793
財政調整基金	417	399	394	413	393	402	385	379	378	385
減債基金	28	29	72	136	73	28	14	2,096	15	13
2 基金小計	445	428	466	549	466	430	399	2,475	393	398
県有施設整備基金	16	21	55	107	105	13,825	646	14	14	15,395
3 基金取崩額	11,300	6,160	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0
財政調整基金	500	400	400	400	400	400	400	400		
減債基金	9,500	4,600	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100	600		
2 基金小計	10,000	5,000	2,500	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0
県有施設整備基金	1,300	1,160	580				3,400	3,400		

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	919,198	934,604	936,455	985,806	990,631	1,013,083	1,041,209	1,022,364	1,050,225	1,076,654
財源措置の あるもの	130,405	…	550,313	550,511	537,326	574,452	571,538	592,562	630,009	616,645	645,376	662,953
財源措置の ないもの	146,302	…	368,885	384,093	399,129	411,354	419,093	420,521	411,200	405,719	404,849	413,701
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	68,282	63,465	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894
県 民 人 口	1,161,856	…	1,172,133	1,171,106	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経常収支比率	石 川 県	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4
	全 国	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1
実質公債費比率	石 川 県	—	11.9	13.4	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5
	全 国	—	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8
(参 考) 起債制限比率	石 川 県	10.3	11.2	12.3	13.1	13.8	14.7	—	—	—
	全 国	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成25年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H25.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H26.2.21）		知 事 専 決			
		H25.12.18	当初提案分	追加提案分	H26.3.31			
1 県 税	115,700,000	1,500,000		4,378,000		5,878,000	121,578,000	21.8
2 地方消費税清算金	22,500,000			532,035		532,035	23,032,035	4.1
3 地方譲与税	17,200,000			3,000,000	△ 23,371	2,976,629	20,176,629	3.6
4 地方特例交付金	400,000			50,049		50,049	450,049	0.1
5 地方交付税	128,000,000			3,238,757	919,831	4,158,588	132,158,588	23.7
6 交通安全対策特別交付金	380,000				5,131	5,131	385,131	0.1
7 分担金及び負担金	3,076,712		473,922	△ 242,281		231,641	3,308,353	0.6
8 使用料及び手数料	5,060,007			△ 25,987		△ 25,987	5,034,020	0.9
9 国庫支出金	57,192,806	△ 717,435	9,601,606	△ 297,886		8,586,285	65,779,091	11.8
10 財産収入	688,787			4,789,795		4,789,795	5,478,582	1.0
11 寄附金	15,397			24,235	1,730	25,965	41,362	0.0
12 繰入金	29,582,387	△ 6,000,000	1,005,620	△ 399,497	△ 729,413	△ 6,123,290	23,459,097	4.2
13 繰越金	381,699					—	381,699	0.0
14 諸収入	43,324,093	291,718	△ 71,724	△ 1,893,392	18,566,092	16,892,694	60,216,787	10.8
15 県 債	105,219,000		7,125,000	△ 8,397,000	△ 7,581,000	△ 8,853,000	96,366,000	17.3
通 常 債	62,719,000		7,125,000	△ 7,710,000	△ 7,581,000	△ 8,166,000	54,553,000	9.8
臨時財政対策債	42,500,000			△ 687,000		△ 687,000	41,813,000	7.5
合 計	528,720,888	△ 4,925,717	18,134,424	4,756,828	11,159,000	29,124,535	557,845,423	100.0

区	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	220,329,082	△ 4,208,282	1,407,818	7,162,908	17,838,409	22,200,853	242,529,935	43.5
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	308,391,806	△ 717,435	16,726,606	△ 2,406,080	△ 6,679,409	6,923,682	315,315,488	56.5
分	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	284,561,699	1,500,000		11,198,841	901,591	13,600,432	298,162,131	53.4
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	244,159,189	△ 6,425,717	18,134,424	△ 6,442,013	10,257,409	15,524,103	259,683,292	46.6
	実 質 県 税	137,700,000	1,500,000		7,652,511		9,152,511	146,852,511	26.3

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成25年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H25.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H26.2.21）		知 事 専 決			
		H25.12.18	当初提案分	追加提案分	H26.3.31			
1 議 会 費	1,156,423	△ 10,020		△ 17,696		△ 27,716	1,128,707	0.2
2 総 務 費	51,343,840	△ 239,185	2,000,000	7,872,741	11,159,000	20,792,556	72,136,396	12.9
3 企画県民文化費	17,181,497	△ 85,357		△ 6,297,829		△ 6,383,186	10,798,311	1.9
4 健康福祉費	81,304,889	△ 305,728	612,130	6,782,177		7,088,579	88,393,468	15.9
5 環 境 費	3,762,434	△ 8,611		△ 11,829		△ 20,440	3,741,994	0.7
6 商工労働費	29,215,117	△ 20,770	14,700	△ 1,514,319		△ 1,520,389	27,694,728	5.0
7 観 光 費	12,401,018	128		△ 9,538		△ 9,410	12,391,608	2.2
8 農林水産業費	25,957,922	△ 260,114	3,732,866	3,454,473		6,927,225	32,885,147	5.9
9 土 木 費	76,741,170	△ 241,265	11,774,728	△ 2,334		11,531,129	88,272,299	15.8
10 警 察 費	24,725,095	△ 701,875		△ 38,511		△ 740,386	23,984,709	4.3
11 教 育 費	103,626,132	△ 3,047,885		297,080		△ 2,750,805	100,875,327	18.1
12 災 害 復 旧 費	5,593,299	△ 5,035		△ 3,822,994		△ 3,828,029	1,765,270	0.3
13 公 債 費	95,512,052			△ 1,934,593		△ 1,934,593	93,577,459	16.8
14 予 備 費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	528,720,888	△ 4,925,717	18,134,424	4,756,828	11,159,000	29,124,535	557,845,423	100.0

第19表 平成25年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H25.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H26.2.21）		知 事 専 決			
		H25.12.18	当初提案分	追加提案分	H26.3.31			
1 職 員 費	140,437,569	△ 4,925,717		62,963		△ 4,862,754	135,574,815	24.3
給 与 等	125,648,296	△ 4,503,802		△ 204,436		△ 4,708,238	120,940,058	21.7
退 職 手 当	14,596,490	△ 396,431		268,955		△ 127,476	14,469,014	2.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	192,783	△ 25,484		△ 1,556		△ 27,040	165,743	0.0
2 投 資 的 経 費	95,478,814		18,134,424	△ 10,167,983		7,966,441	103,445,255	18.5
一 般 公 共 事 業	45,880,939		13,231,622	△ 6,213,620		7,018,002	52,898,941	9.5
国庫補助建設事業	2,426,129		2,643,482	145,705		2,789,187	5,215,316	0.9
一 般 単 独 事 業	32,840,678		1,020,320	251,033		1,271,353	34,112,031	6.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	5,233,164			△ 3,782,933		△ 3,782,933	1,450,231	0.3
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200			△ 21,804		△ 21,804	17,396	0.0
国直轄事業費負担金	7,800,135		1,239,000	△ 419,429		819,571	8,619,706	1.5
受 託 事 業	1,258,569			△ 126,935		△ 126,935	1,131,634	0.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217			△ 155		△ 155	1,812,062	0.3
4 一 般 行 政 経 費	198,599,611			15,318,583	11,159,000	26,477,583	225,077,194	40.4
国庫補助のあるもの	58,195,918			2,534,558		2,534,558	60,730,476	10.9
国庫補助のないもの	140,403,693			12,784,025	11,159,000	23,943,025	164,346,718	29.5
5 公 債 費	92,392,677			△ 456,580		△ 456,580	91,936,097	16.5
合 計	528,720,888	△ 4,925,717	18,134,424	4,756,828	11,159,000	29,124,535	557,845,423	100.0

第20表 平成25年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H25.10.2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	4,506,937	137,526	4,644,463
土 地 取 得	633,187	1,876	635,063
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,300	△ 34,162	106,138
流 域 下 水 道	2,880,443	△ 352,713	2,527,730
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	3,043,785	△ 1,804,531	1,239,254
就 農 支 援 資 金	51,083	1,355	52,438
林 業 改 善 資 金	76,513	△ 60,212	16,301
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,093	△ 48,972	32,121
公 営 競 馬	11,839,393	816,342	12,655,735
港 湾 整 備	1,072,892	△ 4,102	1,068,790
育 英 資 金	362,829	△ 34,632	328,197
公 債 管 理	148,301,517	21,802,848	170,104,365
合 計	172,989,972	20,420,623	193,410,595

第21表 平成25年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			H25.10.2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入	17,005,938	5,723,208	22,729,146
		支 出	15,696,080	5,900,177	21,596,257
	資 本 的	収 入	2,119,128	209,179	2,328,307
		支 出	2,754,318	288,951	3,043,269
高松病院事業	収 益 的	収 入	2,909,796	1,859,954	4,769,750
		支 出	2,741,167	1,855,623	4,596,790
	資 本 的	収 入	269,175	△ 14,187	254,988
		支 出	358,538	1,546	360,084
水道用水供給事業	収 益 的	収 入	6,531,186	34,367	6,565,553
		支 出	5,662,559	△ 150,599	5,511,960
	資 本 的	収 入	4,458,289	19	4,458,308
		支 出	9,293,960	△ 1,138,528	8,155,432
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入	22,050	3,326	25,376
		支 出	11,947	△ 9,500	2,447
	資 本 的	収 入			
		支 出			
合 計	収 益 的	収 入	26,468,970	7,620,855	34,089,825
		支 出	24,111,753	7,595,701	31,707,454
	資 本 的	収 入	6,846,592	195,011	7,041,603
		支 出	12,406,816	△ 848,031	11,558,785

第22表 平成25年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成26年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成24年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	121,578	123,550	5,873	1,972	119,712	3.2
2 地方消費税清算金	23,032	23,032			23,229	△ 0.8
3 地方譲与税	20,177	20,392		215	17,324	17.7
4 地方特例交付金	450	450			461	△ 2.4
5 地方交付税	132,159	132,159			135,755	△ 2.6
6 交通安全対策特別交付金	385	385			410	△ 6.1
7 分担金及び負担金	5,028	3,850	291	△ 1,178	3,823	0.7
8 使用料及び手数料	5,034	5,060		26	5,049	0.2
9 国庫支出金	93,800	72,399		△ 21,401	62,755	15.4
10 財産収入	5,479	5,503		24	1,443	281.4
11 寄附金	41	41			30	36.7
12 繰入金	23,486	23,181	3,720	△ 305	17,060	35.9
13 繰越金	7,657	7,656		△ 1	6,482	18.1
14 諸収入	61,064	59,144		△ 1,920	46,898	26.1
15 県 債	121,342	105,338		△ 16,004	115,552	△ 8.8
通 常 債	79,529	63,525		△ 16,004	73,750	△ 13.9
臨時財政対策債	41,813	41,813			41,802	0.0
合 計	620,712	582,140	9,884	△ 38,572	555,983	4.7

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額62,866百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成26年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額778百万円、国庫支出金の未収入額16,847百万円、諸収入の未収入額1,986百万円及び県債の未収入額15,549百万円が含まれています。

第23表 平成25年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成26年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成24年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,129	1,118		11	1,148	△ 2.6
2 総 務 費	72,921	70,426	2,101	394	51,586	36.5
3 企画県民文化費	13,691	13,194	436	61	38,449	△ 65.7
4 健康福祉費	90,682	87,546	2,698	438	85,088	2.9
5 環 境 費	3,991	3,954		37	3,357	17.8
6 商工労働費	27,695	27,448	70	177	31,505	△ 12.9
7 観 光 費	12,394	12,384		10	2,134	480.3
8 農林水産業費	47,439	37,162	9,497	780	27,356	35.8
9 土 木 費	129,415	99,790	28,357	1,268	76,607	30.3
10 警 察 費	24,075	23,918		157	24,193	△ 1.1
11 教 育 費	101,148	99,499	1,426	223	104,610	△ 4.9
12 災 害 復 旧 費	2,395	1,899	459	37	2,235	△ 15.0
13 公 債 費	93,577	93,168		409	99,677	△ 6.5
14 予 備 費	160			160		
合 計	620,712	571,506	45,044	4,162	547,945	4.3

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額62,866百万円が含まれています。

2 平成24年度決算額の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

第24表 平成25年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成26年度への	残 額	平成24年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A-B-C	D	B-D
1 職員費	135,576	135,067		509	143,656	△ 6.0
給与等	120,941	120,726		215	126,983	△ 4.9
退職手当	14,469	14,176		293	16,471	△ 13.9
恩給及び退職年金	166	165		1	202	△ 18.3
2 投資的経費	166,271	118,926	45,044	2,301	102,673	15.8
一般公共事業	108,523	75,023	32,249	1,251	49,418	51.8
国庫補助建設事業	7,792	4,562	2,950	280	3,648	25.1
一般単独事業	38,074	28,603	8,779	692	33,909	△ 15.6
公共災害復旧事業	2,082	1,589	456	37	1,986	△ 20.0
単独災害復旧事業	17	14	2	1	7	100.0
国直轄事業費負担金	8,597	8,557		40	13,284	△ 35.6
受託事業	1,186	578	608		421	37.3
3 土木施設維持補修費	1,812	1,811		1	1,514	19.6
4 一般行政経費	225,117	224,151		966	209,032	7.2
国庫補助のあるもの	60,778	60,597		181	61,965	△ 2.2
国庫補助のないもの	164,339	163,554		785	147,067	11.2
5 公債費	91,936	91,551		385	91,070	0.5
合 計	620,712	571,506	45,044	4,162	547,945	4.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額62,866百万円が含まれています。

第25表 平成25年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の構成比	予算現額に	平成24年度	対前年度増減率
	A	B	C		対する増減額	決算額	
					C-A	D	C-D
1 県 民 税	46,968,100	50,563,676	47,482,003	38.3	513,903	45,532,664	4.3
個人	39,309,100	42,871,362	39,830,158	32.2	521,058	37,613,364	5.9
法人	6,820,000	6,895,469	6,855,000	5.5	35,000	6,876,735	△ 0.3
利子割	839,000	796,845	796,845	0.6	△ 42,155	1,042,565	△ 23.6
2 事 業 税	23,167,000	23,765,385	23,492,000	19.1	325,000	21,348,308	10.0
個人	1,087,000	1,420,384	1,185,000	1.0	98,000	1,168,308	1.4
法人	22,080,000	22,345,001	22,307,000	18.1	227,000	20,180,000	10.5
3 地 方 消 費 税	16,160,000	16,432,352	16,432,352	13.3	272,352	16,080,645	2.2
譲渡割	15,200,000	15,087,342	15,087,342	12.2	△ 112,658	15,110,695	△ 0.2
貨物割	960,000	1,345,010	1,345,010	1.1	385,010	969,950	38.7
4 不 動 産 取 得 税	2,689,000	3,056,147	2,825,000	2.3	136,000	2,676,423	5.6
5 県 た ば こ 税	1,479,000	1,573,194	1,573,194	1.3	94,194	2,654,945	△ 40.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	565,000	577,875	574,491	0.5	9,491	556,064	3.3
7 自 動 車 税	17,732,000	18,094,968	17,719,000	14.3	△ 13,000	17,830,967	△ 0.6
8 鉢 区 税	700	428	428	0.0	△ 272	589	△ 27.3
9 自 動 車 取 得 税	2,019,000	2,038,983	2,038,983	1.7	19,983	2,239,490	△ 9.0
10 軽 油 引 取 税	10,016,000	10,852,028	10,631,000	8.6	615,000	10,587,237	0.4
11 狩 猟 税	12,000	11,337	11,337	0.0	△ 663	11,847	△ 4.3
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.6	452	192,613	300.0
13 旧 法 に よ る 税	200	9,518	52	0.0	△ 148	20	160.0
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	200	9,518	52	0.0	△ 148	20	160.0
県 税 合 計	121,578,000	127,746,343	123,550,292	100.0	1,972,292	119,711,812	3.2
実 質 県 税	146,852,511	153,235,827	149,039,775	-	2,187,264	142,061,913	4.9

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成25年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	5,470	4,545	925
土 地 取 得	635	635	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	147	106	41
流 域 下 水 道	2,900	2,887	13
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	3,921	1,186	2,735
就 農 支 援 資 金	61	36	25
林 業 改 善 資 金	285	16	269
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	152	32	120
公 営 競 馬	12,549	12,549	0
港 灣 整 備	1,076	1,069	7
育 英 資 金	1,409	325	1,084
公 債 管 理	169,835	169,835	0
合 計	198,440	193,221	5,219

第27表 平成25年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	22,864	21,560	1,304
	資 本 の 収 支	2,330	3,033	△ 703
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	4,800	4,568	232
	資 本 の 収 支	255	360	△ 105
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,566	5,512	1,054
	資 本 の 収 支	4,458	8,155	△ 3,697
港 灣 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	26	3	23
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	34,256	31,643	2,613
	資 本 の 収 支	7,043	11,548	△ 4,505
	計	41,299	43,191	△ 1,892

第28表 平成25年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度における増減		平成25年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	778,185,370	56,352,000	59,530,264	775,007,106	59.0
	土 木	501,992,319	31,726,000	40,363,988	493,354,331	37.6
	農 林 水 産	87,517,972	5,138,000	8,357,491	84,298,481	6.4
	教 育	44,119,940	799,000	3,232,919	41,686,021	3.2
	公 営 住 宅	8,936,388	258,000	714,218	8,480,170	0.6
	そ の 他	135,618,751	18,431,000	6,861,648	147,188,103	11.2
	2 災 害 復 旧 債	10,973,320	473,000	2,166,897	9,279,423	0.7
	土 木	9,823,518	326,000	1,961,236	8,188,282	0.6
	農 林 水 産	932,630	145,000	158,416	919,214	0.1
	そ の 他	217,172	2,000	47,245	171,927	0.0
	3 そ の 他 債	432,345,789	48,513,000	16,750,187	464,108,602	35.4
	退 職 手 当 債	28,299,340	2,700,000	571,200	30,428,140	2.3
	転 貸 債	48,454,678	4,000,000	642,003	51,812,675	4.0
	臨 時 財 政 対 策 債	326,881,550	41,813,000	13,712,131	354,982,419	27.1
	そ の 他	28,710,221	0	1,824,853	26,885,368	2.0
	計	1,221,504,479	105,338,000	78,447,348	1,248,395,131	95.1
	計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	869,622,929	63,525,000	64,735,217	868,412,712	—
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	0	0	609,332	0.1
	流 域 下 水 道	9,550,481	264,000	539,266	9,275,215	0.7
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	15,285,294	365,600	332,868	15,318,026	1.2
	就 農 支 援 資 金	82,111	8,200	5,592	84,719	0.0
	港 湾 整 備	6,958,323	543,000	586,612	6,914,711	0.5
	計	32,485,541	1,180,800	1,464,338	32,202,003	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	7,375,821	1,402,000	1,419,866	7,357,955	0.6
	水 道 用 水 供 給 事 業	23,520,092	3,526,000	3,628,041	23,418,051	1.8
	計	30,895,913	4,928,000	5,047,907	30,776,006	2.4
合 計	1,284,885,933	111,446,800	84,959,593	1,311,373,140	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 25,735,000 千円が含まれています。

(一般会計 24,885,000 千円、流域下水道特別会計 96,000 千円、水道用水供給事業会計 754,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成25年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分		平成25年度 末現在高	利 率 別 内 訳					
			2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
一 般 会 計	財 務 省	221,649,006	208,976,802	9,127,710	2,088,567	1,455,927		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	35,484,896	25,287,173	7,796,900	1,487,679	889,126	24,018	
	地方公共団体 金融機構	19,764,203	13,417,131	2,901,882	3,040,613	335,578	45,000	23,999
	銀行等縁故	953,960,010	950,398,600	3,561,410				
	市場公募	13,340,000	13,340,000					
	共済等縁故	41,890						41,890
	厚生労働省	12,126	12,126					
	国土交通省	4,143,000	4,143,000					
	計	1,248,395,131	1,215,574,832	23,387,902	6,616,859	2,680,631	69,018	65,889
特 別 会 計	財 務 省	6,330,014	3,636,732	1,621,760	310,349	761,173		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	198,887	198,887					
	地方公共団体 金融機構	4,633,631	2,617,333	1,193,511	286,864	535,923		
	銀行等縁故	5,027,394	5,027,394					
	厚生労働省	609,332	609,332					
	農林水産省	84,719	84,719					
	中小企業 基盤整備機構	15,318,026	13,844,341	32,430	362,780	1,078,475		
	計	32,202,003	26,018,738	2,847,701	959,993	2,375,571		
事 業 会 計	財 務 省	16,676,554	14,904,317	1,177,094	128,998	466,145		
	地方公共団体 金融機構	7,524,441	4,074,885	1,785,531	320,831	1,343,194		
	銀行等縁故	6,575,011	6,575,011					
	計	30,776,006	25,554,213	2,962,625	449,829	1,809,339		
合 計		1,311,373,140	1,267,147,783	29,198,228	8,026,681	6,865,541	69,018	65,889

第30表 平成25年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度における増減		平成25年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	13,314,466	7,118,449	8,469,283	11,963,632
	単 独	2,508,018	5,121,960	2,896,009	4,733,969
	計	15,822,484	12,240,409	11,365,292	16,697,601
特 別 会 計	流域下水道特別会計	2,886,663		1,193,195	1,693,468
	港湾整備特別会計	183,000	23,000	36,600	169,400
	計	3,069,663	23,000	1,229,795	1,862,868
合 計		18,892,147	12,263,409	12,595,087	18,560,469

第31表 平成25年度県有財産の状況

区 分	△印減			備 考
	平成25年9月末 現在高 A	平成25年度下半期 における増減 B	平成26年3月末 現在高 A+B	
土 地	64,642,443.58 m ²	937,467.89 m ²	65,579,911.47 m ²	
建 物	2,150,422.94 m ²	△12,154.33 m ²	2,138,268.61 m ²	
立 木	2,705,606.29 m ²	571,544.27 m ²	3,277,150.56 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m ² 1 件		7,131,788.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	73 件	8 件	81 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	47,496,356,446 円	△346,254,017 円	47,150,102,429 円	
物 品	8,195 台・個	49 台・個	8,244 台・個	
債 権	80,778,891,516 円	2,806,753,356 円	83,585,644,872 円	
基 金	124,800,369,032 円	10,786,875,110 円	135,587,244,142 円	

(注) 平成25年度末現在における見込みです。

第32表 平成25年度下半期資金繰り状況

区 分	△印減 (単位：百万円)									
	平成25年 9月末累計	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	235,189	12,977	54,508	57,279	10,546	24,200	89,127	12,715	85,599	582,140
支 出	234,717	23,083	26,259	58,980	20,849	23,993	108,470	44,208	30,947	571,506
収入支出累計 差引残高 A	472	△ 9,634	18,615	16,914	6,611	6,818	△ 12,525	△ 44,018	10,634	10,634
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	472	△ 9,634	18,615	16,914	6,611	6,818	△ 12,525	△ 44,018	10,634	10,634

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

石川県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金ゲット！

 ロトセブン 抽せん日：毎週金曜 1口300円	 ナンバーズ4 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ロトシックス 抽せん日：毎週月・木の週2回 1口200円	 ナンバーズ3 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ミニロト 抽せん日：毎週火曜 1口200円	自分の好きな数字で担えます

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

金沢謳歌



デュオヒルズ金沢玉川町
Duo Hills Kanazawa Tamagawa-cho

地の格式、駅の新価、都市の利便、街の美観、日々の静寂…
金沢に受け継がれ、新たに描かれる魅力をすべて手中にする暮らし。

販売価格(税込)

3LDK 2,598万円～

外観完成予想図

※掲載の外観完成予想図は設計図書に基づき作成したもので、実際とは多少異なります。また、掲載した内容や価格および入居時の状況を想定して描かれたものではございません。※掲載の価格等は平成26年7月に掲載したものに加工を施したものです。

多彩な住戸プラン
67.16㎡(3LDK)～92.95㎡(4LDK)

独立性が高く、2面採光を確保
角住戸率約48%

快適なカーライフを実現する
駐車場100%確保

スタッフスタイヤ等が保管できる
タイヤ置場100%設置

不在時でも荷物が受け取れる
宅配ボックス

デュオヒルズ金沢玉川町 モデルルーム公開中

■「デュオヒルズ金沢玉川町」物件概要●所在地/石川県金沢市玉川町102-1(地番)●交通/JR北陸本線「金沢」駅徒歩11分、北鉄浅野川線「北鉄金沢」駅徒歩9分、金沢ふらっとバス長町ルート「玉川町」バス停徒歩2分●地域/地区/近隣商業地域●建ぺい率/80%●容積率/300%●敷地面積/2,823.14㎡●建築面積/1,279.21㎡●建築延床面積/7,352.18㎡(共用廊下、車庫等を含む)●構造・規模/鉄筋コンクリート造地上7階建●総戸数/72戸(他に管理事務室1戸)●建築確認番号/第ER113040763号(平成25年9月27日付)●分譲後の権利形態/[敷地]専有面積割合による所有権の共有[建物]専有部分は区分所有権、共用部分は専有面積割合による所有権の共有●管理形態/管理組合結成後、株式会社フージャースリビングサービスに委託(通勤)●駐車場/73台(屋内平置き1台、屋外平置き2台(月額使用料:屋内18,000円、屋外12,000円)機械式69台(月額使用料6,000円～10,000円)身障者用屋外平置き1台(月額使用料13,000円)●バイク置場/3台(月額使用料2,000円)●ミニバイク置場/3台(月額使用料1,500円)●自転車置場/144台(上段ラック32台(月額使用料100円)下段スライド式112台(月額使用料200円)●竣工予定時期/平成26年12月下旬●入居予定時期/平成27年2月初旬●設計・監理/株式会社土倉建築事務所●施工/株式会社穴吹工務店●管理会社/株式会社フージャースリビングサービス●事業主(売主)/株式会社フージャースコーポレーション京都支店 国土交通大臣(3)第6050号、(一社)不動産協会会員、(一社)全国住宅産業協会会員、(公社)首都圏不動産公正取引協議会加盟 〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680-1 第八長谷ビル3階



お問い合わせは「デュオヒルズ金沢玉川町」マンションギャラリー
0120-300-659
営業時間/平日 11:00～18:00 土・日・祝 10:00～18:00
定休日/水曜日(祝日除く)

ご予約・お問い合わせ・資料請求はこちら
デュオヒルズ金沢玉川町
<http://www.duo-kanazawa.net/>

※掲載の地図は略地図です。※徒歩分数は地図上の既測距離の80mを1分として算出(端数切り上げ)したものです。

事業主(売主)



東証一部上場 フージャース ホールディングス グループ
株式会社 フージャース コーポレーション
国土交通大臣免許(3)第6050号(一社)不動産協会会員
(一社)日本住宅建設産業協会会員(公社)首都圏不動産公正取引協議会加盟
東京都千代田区神田美土代町9-1 MD増田ビル 〒101-0053

管理会社



東証一部上場 フージャース ホールディングス グループ
株式会社 フージャース リビングサービス
国土交通大臣免許(3)第032235号
(社)高層住宅管理業協会(社)高層住宅管理業協会保証機構
東京都千代田区神田美土代町9-1 MD増田ビル 〒101-0053